

資料5

主要ドキュメント

〈刊行物序文などに拾う〉

昭和32年（1957年）

“アジア問題研究機関”設置の構想（8.26「毎日新聞」〈夕刊〉から）

アジア問題研究機関

首相、設置の構想示す

一橋大学教授板垣興一、東大教授川野重任、慶大教授山本登、経済企画庁経済協力局主査原覺天、アジア協会調査研究部長藤崎信幸の5氏は26日午前9時箱根宮の下に静養中の岸首相を訪れ、約1時間にわたり東南アジアの経済問題について懇談した。

懇談の席上岸首相は次のような構想を明らかにした。

わが国に強力なアジア問題研究機関を作り日本に來ればアジア問題はすべてわかるようにするべきだ。これは民間の団体として資金は政府が世話する形が一番よい。（以下略）

昭和33年（1958年）

「一粒の種子は蒔かれた」（12.8 財団法人アジア経済研究所設立披露パーティーにおける岸総理のことばの趣旨）

——一粒の種子は蒔かれた——

本日ここにわが国のアジア研究のために貴重な「一粒の種子」が蒔かれたことはまことに意欲深くも慶賀にたえない。およそアジアに関心をいだく人々は、今後責任と良識をもってこれを育成するであろう。

日本のアジア研究はかつては世界に冠たるものがあった。わたくしはわが「アジア経済研究所」が先人の偉業を凌駕して、再びアジア研究の世界的権威を確立する日の遠からざること確信して疑わない。

設立にいたる経緯（12.8「財団法人アジア経済研究所案内書」から）

この研究所設立の発端は昭和32年8月25日、アジア関係学者有志が箱根宮の下に静養中の岸総理を訪ね、「アジア調査機関設立の緊急性」を建議して総理の賛同をえたときに遡る。

続いて同年9月ごろ以来、自由民主党の「アジア問題調査会」（委員長松村謙三氏）においても「アジア調査機関設立の問題」が真剣に採りあげられ始めた。

33年1月16日、前記学者を中心とする学界、民間機関および言論界等の代表20氏は、改めて「アジア研究機関設立に関する要望書」を岸総理ならびに前尾通産大臣に提出し、33年度予算措置に関し善処かたを要請しその諒承をえた。

これと前後して経団連も「海外経済協力政策振興に関する声明」をだし、そのなかにおいて将来、貿易伸長がとくに期待されるアジア地域の調査に関する専門機関の早期設立かたを要望し、また貿易業界もアジア経済に関する権威ある「調査機関および資料センター」の創立を強く主張した。

かくて学界をはじめ政・財界の一致した要請のもとに、アジア研究機関設置の機運は漸次実現への途を拓くにいたった。

ここにおいて通産省は、これら民間側の意見を全面的に尊重し33年度新規事業として構想中の通産省付設の「アジア産業貿易に関する研究機関」を民間機関とすることに方針を変更した。

このため通産省は33年度予算として「アジア経済事情調査委託費」10,000千円、「海外投資等基礎調査補助金」および「機械工業振興補助金」から各10,000千円、計30,000千円を計上するに至ったので、この問題にたいするかねてからの各界の要望は遂に通産省所管の民間機関として実現することが確定した。

経団連は昭和33年7月18日、財界・民間機関及び学界73氏からなる第1回設立準備委員会を開いて財団法人「アジア経済研究所」寄付行為案・事業計画案・収支予算案について審議するとともに、政府資金に見合う民間資金21,000千円の募金についても協議をすすめ、財界一般の賛同をうるにいたった。

準備委員会は9月1日、千代田区丸の内1-2永楽ビル3階の経団連分室内に「設立準備事務所」を開設し所要の事務局要員を配置したが、その後同準備事務所は通産省・経団連との三者連絡協議会を随時開きつつ、着々として設立準備事務をすすめた。

一方11月25日、岸総理主宰のもとで開催された「海外経済協力懇談会」は昭和34年度においてはかなり「大規模の調査機関」を設立することを申し合わせた。今年度はとりあえず「アジア経済研究所」を早急に発足させることを決議し、その理事長として前開発銀行総裁小林中氏が全員一致して推された。

経団連は政府のこの要請に応え、11月28日午後3時から千代田区丸の内銀行倶楽部大会議室において「第2回設立準備委員会」を開いたが、植村甲午郎氏の設立準備事務の進捗に関する経過報告のあと動議によりこれを「設立総会」に切換え、別掲の如き寄付行為案・昭和33年度および34年度事業計画ならびにこれに伴う予算案を審議決定するとともに理事・監事・顧問を選任しここに「アジア経済研究所」は正式に発足した。

小林理事長は12月8日、午後4時から大手町ビル5階の新事務所に移・官・財・学・言論界の名士500余名を招いて「創立披露パーティ」を開催したが、特に臨席の岸総理は別掲の如き「激励の辞」を述べて研究所将来の発展を確約した。

設立趣意書（12.16 高橋通商産業大臣へ提出の「財団法人アジア経済研究所設立許可申請書」から）

わが国とアジア諸国とは地理的・歴史的に特殊な関係にあるが、最近の世界経済における顕著なブロック化の動向に対処して、海外依存度のたかいわが国経済を今後、長期にわたって拡大発展せしめるには、とくにアジア諸国の経済建設に協力しつつわが国の安定した輸出入市場を開拓・確保することによりアジア諸国との経済紐帯を強化することが肝要であり、おそらくこれが成否如何はわが国経済の将来を左右すべき重要問題であるといっても過言ではないと考える。

今日わが国経済界の最も痛感することは、アジア諸国にたいする経済協力に関してその方向や将来性について適

切な判断を下すための基礎的諸資料が殆んど整っていないばかりでなく、国内において常時アジア経済問題を調査研究すべき専門機関を欠いていることである。このことは官民を通じてアジア経済に深い関心をもつもの均しく痛感している問題であると思われる。

周知のごとく、戦後独立した新興国をも含めてアジア諸国の大部分は先進諸国の援助協力などにより経済開発計画を極力推進しようとしているが、各国共に多かれ少なかれ、政情の不安定、旺盛な民族主義、国内資本の不足、経済法規・経済制度の不備等がかかわれ、さらに共産諸国の援助攻勢などが加わって、これらがわが国の経済協力を促進するうえに幾多の困難な諸条件を形成している。したがって対アジア経済協力の促進に際しては、現地の政治・経済・労働・社会・資源・外国援助などをはじめ現地の風俗・習慣・気象・輸送その他各般の問題についての精密的確な現状把握や将来の見通しに資する客観的な信頼すべき調査資料をまず整備し、これにもとづいて慎重に検討し判断を下すことが何よりも重要である。この意味においてアジアに関する既存の各種資料の蒐集・整備・利用の促進をはかるとともに、とくに従来欠けているその社会・経済分野における基礎的諸条件につき、直接現地に赴いて生きた実態調査を推進することがなによりも肝要である。

しかしわが国の現状においては、遺憾ながらこれら関係資料の十分な入手は殆んど不可能に近く、このため例えば民間企業は個々のケースに直面していちいち現地調査を行っているが、このように基礎事情についてはしばしば重複した調査を行っているにも拘らず、必ずしも充分な資料を整ええない状態である。これまでもアジア地域にたいする経済協力のかけ声が大きいのに反して、同地域に対するわが国の合併企業が比較的少なく、またそれらが予期の効果をあげるに至らず、とかくわが国の対アジア経済政策に立遅れのきらいがあるのは、恐らくかように地道な基礎的研究ならびに資料整備の不備による面がすくなくない。したがってアジア経済の基礎的実態にかんする総合的専門調査機関を1日も早く設置することは、こんにちなによりも急務であると確信する。

われわれはかねてより以上のごとき観点から、アジア経済調査機関の設立の必要を痛感し、今般関係官庁ならびに経済界・学界が相共に協力し、民間機関としての「アジア経済研究所」をここに設立しようとするものである。

今般設立されるべき「アジア経済研究所」はアジア並びにこれに隣接する地域の経済の実態につき必要な現地調査を加えて総合的かつ科学的にこれを調査研究し、そ

の結果を広く官民関係者に広報して民間企業の対アジア経済提携や政府のアジア経済政策推進の有力な基礎的資料とし、もってアジア諸国の要請に応じて経済協力を促進するとともに、ひいてはわが国とアジア諸国との経済紐帯の強化に寄与し相互の経済発展の一助となることを期待するものである。

昭和34年 (1959年)

「資料月報」発刊の辞 (11.1 所長東畑精一)

アジア経済研究所は昨秋設立以来、調査研究の充実のため資料整備を重視し内外文献の完全な収集を意図してきましたが、創立初年度事業として今春3月以降、東南アジア13カ国にたいし3班5名からなる「資料事情調査班」を75日～120日にわたり派遣するとともに「現地資料の買付け」を行ない、もって今後の資料入手ルートの開拓に努めてまいりました。この結果、東南アジア諸国で本年5月以前に刊行された政府・民間の各種資料や5,000点がすでに到着しておりますが、その他、国内の書店を通じて発生した新聞・雑誌・図書類をあわせ、10月末現在の入庫点数はゆうに10,000点を突破いたしました。

これらの資料は「アジア資料センター」として一日も早く公開して広く一般の利用に供したいと考えておりますが、本年度は研究所のスペースが狭隘にすぎこれを許さないで、とりあえず各種研究委員会のメンバーをはじめとくに必要な関係先への貸し出しを開始しております。

この「資料月報」は当研究所の資料収集結果を関係方面にお知らせするために刊行するものであります。大方のご利用を願いたいと考える次第であります。

昭和35年 (1960年)

「調査研究報告双書第1巻——インドの労働事情——」刊行の辞 (2.20 会長小林 中)

第2次大戦後、いっせいに独立を達成したアジア諸国は、近代国家としての完成を目指しつつ意欲的な経済建設計画に着手したが、アジアの豊富な資源を開発しその国民生活の向上をはかることが世界平和確立の重要な一歩をなすことはいままでもない。

わが国のアジア研究は、戦前国際的にかなり見るべき成果をあげたが、戦後は各種障害によって停滞を余儀なくされた。かかるとき当研究所は、アジア研究の伝統を

生かすとともにアジアのあらたな進運に寄与すべく生まれたが、研究所のこの使命達成のため各界の広範かつ積極的な御支援を懇望する次第である。

「アジア経済」創刊の辞 (5.15 所長東畑精一)

I

ようやく機が熟して、ここに「アジア経済研究所」の機関雑誌「アジア経済」を創刊することとなった。「機が熟した」となすのは、もちろん第1にわれわれの研究所にとってである。当研究所は創設以来1カ年半に近いが、この間に着々と準備を整え、このような学術的な定期刊行物を発行しうる段階に達することができた。この新しく誕生した研究所のいわば「顔」ともいべき機関誌を健全にかつ充実して育てていくことは、われわれの1つの大きな責務であるが、また大きな喜びでもある。

しかし好機に達したとなすのは、たんに研究所自身に即してのみいわれるべきではない。否、もっと大きな理由、もっと重要な根拠によってである。アジアおよびその近接区域の諸国、さらに抽象的にいって世界各地域におけるいわゆる後進ないし低開発諸国は、その多くが新興の独立国として新たに世界の舞台上に登場してきて、いわば生みの苦しみを経つつある。それは世界史の問題である。のみならず、わが国との交渉も旧に倍し、また旧とは異なる形において始められつつある。それはまた日本にとっての問題でもある。——こういう段階に達し、またかような背景のもとで、これらの問題に関して日本に少なくとも1つの専門的な学術雑誌が生まれるのは、その応分の理由をもっているというべきであろう。その機はまったく熟しているとなしうる所以である。

II

ここで過去における日本のアジア研究について若干の反省をしてみたい。その第1は大学の制度に関してである。大学は講座の制度によって教授・助教授・助手などを養成してきた。ある講座に属してはじめて研究者は育つが、逆に講座の外にあっては、それは事実上不可能であった。さいわいにして歴史——ことに東洋史——の講座はほとんどの大学で創設以来存在しておいて、ながい間にわたって幾多の俊才を養ってきた。その意味において、東洋諸国の歴史学の分野は日本にあって着々と開拓されてきている。ところが歴史以外のアジア諸国のいわば「地域研究」となると、講座制度がないところから研究者を養成する設備はほとんどなかった。もちろん例外はあり、他の講座に所属するものが自発的にかかる地域研究をなしてきたことはあったし、また現にあるが、し

かしそれは偶然の幸福であるにすぎないといわなければならない。アジア諸国のその1つ1つの国についての専門的かつ根本的な研究は、かようにして制度的には大学にその根をおろすことができなかつた。ここに既存の制度と新しい要求との間に大きなギャップがあった。2, 3の大学に設けられている東洋文化の研究所は、まさにこのギャップをうずめようとしているものであろう。わが「アジア経済研究所」も、またもっとも謙虚に同じような役目を果たすことを念願としている。すなわちアジア諸国に関して歴史的な研究以外にも、正しい意味における専門的研究を育てたいのである。この機関誌も同じようなねらいの線にそっている。

第2に、過去における研究の態度についてである。歴史に関するものを除いて、アジアに関するわが国の過去の研究ないし調査の多くは、ほとんど「国策」を機縁として始められたものが多い。研究の機縁が国策によって発動したこと自身は、あえてとくに責められるべきことではない。ものごとの機縁は必ずしもその本体とはならないからである。問題とさるべき唯一の点は、かかる動機がどこまでも研究に付いてまわり、研究自体を制約していったか否かにある。不幸なる場合には、事物の真理に迫り事実を冷静に判断することが妨げられ、研究なるものが実は他を征し他を圧する便宜論に墮してしまう。そこにあるものは単に一時的なあるいは偏った日本の「利害」論となり終わったのである。光がかくれて熱——しかも粗雑なる欲情——がひとり浮かびでているにすぎないのである。そのもっともよい例は、いわゆる大東亜共栄圏的な思考であった。それは東洋各地の純然たる学問的研究を抑制し覆ってしまっていた。読者諸君はいまから顧みて、かような思考に導かれていた多数のいわゆる研究なるもののなかに、いかなるものが学問の舞台に今日なお残っているかを静かに反省していただきたい。実に驚くべきエネルギーの浪費があったのを知られるであろう。そしてほとんどなんの人材をも、今日への遺産として残しえなかつたのに気づかれるであろう。

むろん過去の日本においても、おそらく国策を機縁として出発したであろうが、たちまちこの制約を脱却して、事実即ち研究調査それ自体にまい進していった貴重なる報告書があった。たとえば台湾における旧慣調査や公私法調査、朝鮮における農産土地調査、満鉄調査部における多数の調査、近くは民間人学徒による北支那農村調査のあるものごときは、まさに学問それ自体のためになされたものであって、東洋における日本の地位いかににかかわらず貴重なる知識を今日の世界に対して提供

しているものである。かくて日本の過去の研究にはわずか——あるいは例外——とはなしうるものの、このような輝く先例があったのである。なぜ、このようなたいせつな先例が、そのあとに続くものを持ちえなかつたか。ここにわれわれが心を虚しくかつ耳を正して聞きいるべき研究上の態度についての反省があると思う。「アジア経済研究所」はまさにかかる反省によりつつ、真摯な研究に終始しようと思うものである。「アジア経済」はもっぱらそのための機関誌でなくてはならない。

III

アジアの諸国はただいまその建設のまっただ中にある。だれしもここに新興の気運を感ずるであろう。まただれしもその気運に同感し、その振興国家としての繁栄の将来を希望しているであろう。しかしその気運・希望に応じて実質的に建設創業の仕事在完成していくことは実に容易ではない。それはまた局面を経済の場合にかぎっても同じである。その経済はたんに経済の局面のみから建てられるのではない。経済的發展や成長は、経済的にのみ期待されるのではなくて、そもそも経済の動いているもろもろの他の条件——法制的・政治的・宗教的・自然的・技術的・民族的など——に依拠しているところがはなはだ大きい。これらの条件の整備がなくては、たとえ経済の建設はできてきわめて不安定な基礎に立つものとなろう。他の先進国においてすでに経済のなかに摂取されていることが、実は経済の外に存続しているのである。かくて経済の研究は必然的に経済外的与件の研究、経済と与件との相互作用の研究を促さざるをえない。経済に関連するかぎり、これらの諸条件に研究がおよばなければ、経済の研究は全きをえない。かくて「アジア経済」は経済を中心としつつ秩序ある仕方論議の範囲を拡大せざるをえないものである。しかもかかる研究は逆にいわゆる先進国の経済の研究にとって、なかんずく日本自身の経済の過去と現状にとつては再検討の機縁ともなるであろう。アジア諸国の研究が同時に日本自身の研究の新局面を開くようになって、はじめてわれわれはこれら諸国の建設にも幾多の協力をなしうることとなると信じている。

「アジア経済」はアジア経済研究所だけのものではない。それはその紙面を広く公開し、天下の同好の士に開放して遠くその論考を求め、その協力を願いたいと思う。

アジア経済研究所の目的と業務 (4.1 法律第51号「アジア経済研究所法」から)

(目的)

第1条 アジア経済研究所は、アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。

(業務)

第22条 研究所は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行なう。

- (1) アジア地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
 - (2) アジア地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行ない、又は現地調査を行なうこと。
 - (3) 前2号に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するため必要な業務。
- 2 研究所は、前項第4号に掲げる業務を行なおうとするときは、通商産業大臣の認可を受けなければならない。
- 3 研究所は、第1項の業務を妨げない範囲内において、アジア地域以外の地域の経済及びこれに関連する諸事情について調査研究を行ない、並びにその成果を普及することができる。

アジア経済研究所法の運用に関する閣議了解 (2.26)

- 1 アジア経済研究所の調査研究機関としての特殊性にかんがみ監督規定の運用に当たっては、その自主的かつ効率的調査活動を助長するよう努めるものとする。
- 2 アジア経済研究所の会長を任免する場合には、通商産業大臣は、あらかじめ閣議の了解を得るものとする。
- 3 アジア地域の経済およびこれに関連する諸事情の調査研究に関しては、今後類似の機関を設けないこととする。

附帯決議 (3.31 参議院商工委員会)

政府は、アジア経済研究所の実施する海外経済事情の基礎的かつ総合的な調査研究の重要性にかんがみ、本法の施行にあたっては、左の諸点に特に留意すべきである。

- 1 研究所の運営に際しては、わが国の当面する貿易の振興及び経済協力の推進に直接寄与し、国の要請に応えようよう措置すること。
- 2 研究所には、アジア地域についてはもとより、わが

国の貿易及び経済協力を密接な関連を有し、かつ未だ調査研究の十分に行われていない中南米、アフリカ等の諸事情についても、遅滞なく、適切な調査研究を行わしめること。

- 3 研究所を充実させるため、今後とも十分な予算措置を講ずるとともに、民間資金をも多量に導入しうよう配慮すること。

特殊法人化 (11.30 「昭和35年度版 アジア経済研究所案内書」から)

財団法人アジア経済研究所の特殊法人化については、昭和34年5月、研究所役員と政府首脳との会談においてすでに意見の一致をみていたが、政府は昭和35年2月26日の閣議において、特殊法人としてのアジア経済研究所を設立することに方針を決定した。

昭和35年3月1日に「アジア経済研究所法案」が第34通常国会に提出された。提案理由は「わが国におけるアジア経済研究の中心機関として長期的な調査研究体制を確立し、その内容をさらに拡充強化するため、従来財団法人としての研究所を発展的に解消し、政府が強力にこれを援助する体制を整えるとともに、民間の出資をも求め、政府の監督する特殊法人とする」ことであった。法案は3月15日および31日にそれぞれ衆参両院を通過し、翌4月1日に公布、即日施行された。

アジア経済研究所法(昭和35年法律第51号)に引き続いて関係政省令の成立をみる一方、この法律に基づき、小林中を委員長とする設立委員が通商産業大臣によって任命され、設立委員によって定款作成、出資金募集、財団法人アジア経済研究所のいっさいの権利義務の承継などの諸手続きがすすめられた結果、7月1日の設立登記によって、研究所は正式に新発足することとなった。この特殊法人化によって研究所は組織的・財政的基礎を強固にし、もって優秀な人材の養成を可能ならしめるとともに、今後は事業活動のいっそうの拡充、強化が期待されている。

「外国雑誌記事索引」刊行の辞 (7.15 所長東畑精一)

アジアおよびその隣接する地域の経済およびこれに関連する諸問題についての基礎的・総合的調査を行なうための資料として、当研究所は世界中から関連の文献を収集し利用しているのであるが、その豊富な文献のなかから、外国語の逐次刊行物について、経済開発、経済協力およびアジア・アフリカ・中近東諸国の固有の問題についての記事索引を編さんすることとなった。

この仕事は非常な努力を重ねなければならないものであることは申すまでもない。すでに各大学の経済資料関係者が多大の犠牲をはらいつつ協力編さんしている「経済学文献季報」のようなすぐれた業績が存在しているが、われわれはこの貴重な業績に重複するようなことは避けて、前に述べた研究の目的に沿って経済協力の推進、貿易拡大に寄与する比較的現実的な問題に及ぶように、論文の存在を把握したいと考えた。

すでに当研究所機関紙「アジア経済」の創刊号にその一部を手はじめとして発表した。今回方法を変えて事項別分類にしたがい採録することとした。

昭和36年 (1961年)

アジア経済協力センター (仮称) 建設趣意書 (6月 会長小林 中, 所長東畑精一)

後進地域に対する貿易、企業提携の拡大、進んでは施策の立案推進のためには、激しく変ぼうしつつあるこれら諸国の政治、経済、社会等に関する基礎的調査研究、実態の把握が必要であります。わが国のこれら諸地域に対する調査研究は欧米諸国に比し立ち遅れており、資料も乏しいのが実情であります。

財界、官界、学界の一致した要望の下に、基礎的、総合的な調査研究機関として設立された当研究所の将来担うべき役割はいよいよ重くなって参りました。

当研究所は昭和33年12月財団法人として設立以来2カ年、この間、特殊法人に改組して諸機構を整えるとともに、調査研究体制の充実、資料の整備、研究者養成のための海外派遣、研究成果の出版等の諸活動を行なって参りました。今後アジア地域等に対する経済協力、貿易の拡大のための必要な調査研究ならびに資料の整備を更に進めて各界の諸活動の基礎分野を担うとともに、内外名士の交流、アジア諸国からの留学生受入れ、セミナー、公開講演会等の活動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要といたします。特に日を追って累積しつつある貴重な資料の公開閲覧については賛助会員中よりも強いご要望がございますので、本格的な資料図書館としての施設を整備することは焦急の必要を痛感する次第であります。

幸い政府は、その趣意に協力して、国有地を提供することを内定し、また国の出資金の一部をこの建設費に充当することに了解を得ましたので、いよいよ皆様のご賛同、ご協力を得て、アジア経済協力センター (仮称) の建設を行わんとする趣意であります。

昭和37年 (1962年)

The Developing Economies (Preliminary Issue No. 1)
発刊の辞 (3月 所長東畑精一)

The Institute's Japanese-language monthly journal, *Ajia Keizai* (The Asian Economy), is now in its third year. Now we are carrying our programme a step further by initiating an English-language journal, *The Developing Economies*, with a view to bringing the results of our research and studies to the attention of the public outside Japan. For the time being, we shall have to publish "preliminary issues", but we hope to see the journal grow into a periodical in the near future. It is our hope also that those who may read these preliminary issues will provide us with sincere and constructive criticisms and suggestions in order to enable our journal to improve continuously in quality.

In establishing our editorial policy, we should like to uphold the following principles:

(1) We will publish solely the results of strictly scientific research. As scientists, we wish to render totally disinterested service.

(2) We will stand aloof from all political ideologies. We wish only to publish ascertainable facts and to let these facts speak for themselves.

(3) We will lay emphasis upon the economic aspects of developing countries. The economies of these countries, unlike those of the industrially advanced nations, have not yet matured to the stage where they can be treated for themselves. They have not gone through the economic process of industrialization, nor through the preceding intellectual revolution of a Reformation or Renaissance, as experienced in the West. The heritages of the ancient and colonial past, together with traditional religion and communal institutions (such as hierarchic status and caste) often constitute a serious impediment to all economic activities in modern sense. Further the importance of economic activities in the system of cultural values of the people in these areas is different from that in the West. In the light of these situations, the economies of developing countries, though far from "modern", are yet all the more "complex". Thus, for instance, the U.S. Steel Company, with its vast and intricate organiza-

tion, is by no means a "complex" economic body in the sense that its structural principle is simple and clear. On the other hand, an Asian rural community, comprising a small population and consisting of a few farm households, can often be very "complex" in the sense that it is not governed by any single principle and thus resists any purely "rational" or simplified attempt at understanding by outsiders.

It is with a full understanding of this that the study of the economies of developing countries must be approached. Here the interdisciplinary cooperation among various fields of social science such as economics, economic sociology, politics, social anthropology, history, religion, etc. is as fruitful as it is necessary. On this basis, we expect this publication to be not merely a journal of economics, but one drawing upon all the sciences with economics as their core.

(4) This journal will emphasize such articles and sources as will throw light on the mutual relations, especially economic, between Japan and the developing countries.

(5) Contributors to this journal will not be limited to Japanese writers; it will be open to all those who may share our interests.

昭和38年 (1963年)

庁舎の建設 (9.1) 「昭和38年度版 アジア経済研究所案内書」から

研究所がアジア経済研究の中心機関としての内容を拡充強化し、セミナー、公開講演会、資料の公開閲覧などの活動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要とするようになり、一方経済協力に関する諸機関相互間の緊密な連けが要請されるようになったので、各界の絶大な援助の下に「経済協力センター」の建築を計画するに至った。

昭和35年11月11日大蔵大臣あて、東京都新宿区市ヶ谷本村町42番地の国有地、約1,000坪の貸付申請書を提出し、36年11月1日、近い将来に研究所がこの土地を買いとるという了解のもとに借地契約が締結された。同月、建築実施設計(設計 田中建築事務所)も完了し、12月1日には入札の後、12月15日工事着工(施工 株式会社熊谷組)の運びとなった。38年2月建築が竣工し、新大手町ビル、木挽館、第三秀和ビル等に分散されていた研

究所の事務室は3月3日移転を完了し、3月4日から新庁舎における執務を開始した。

「経済協力センター」は敷地1022.43坪、鉄筋コンクリート造り、地上6階、総延坪2667.6坪で、その主な使用区分は次のとおりである。

- 1階 機械室、暖冷房室、倉庫
- 2階 ロビー、食堂、会議室
- 3階 役員室、総務部、管理部、動向分析室
- 4階 書庫、閲覧室、写真ラボラトリー、図書資料部、長期成長調査室、統計調査室
- 5階 調査業務部、調査研究部

なお、5階の西側および6階全部は海外技術協力事業団が使用している。

「アジアの動向」の発刊について (10月動向分析室)

当研究所動向分析室では、本年3月発足以来、内外の新聞、通信などのファースト・ハンドの資料によって、アジア諸国の政治、経済、社会の活きた動きを、迅速かつ正確に把握することを目標に作業を進めてきた。

まず作業の第一段階として、現地の新聞その他に現われた事実関係をクリッピングし、これを国別・項目別に、ファイリングする基礎的な仕事が進められた。そして最近においては、こうした資料の蓄積を基礎にして、カレント・レポート、特殊テーマによるクロノロジーを試作し、発表することができた。

この「アジアの動向」は、こうした基礎的な資料の集積を、単に当研究所の研究調査に利用するだけではなく、広く関係者に利用してもらうために発刊したものである。編集上今後検討しなければならない点が多いが、大方の批判、教示に従って改善していきたい。

なお本号で取り扱った国は、ビルマ、インド、インドネシア、韓国、南ヴェトナムに限られているが、今後対象国を拡大していくことになっている。また使用した資料は以下のとおりである。(略)

昭和39年 (1964年)

「海外経済資料」創刊の辞 (10.1 図書資料部)

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの経済情勢を的確に示す資料は、あまり多とはいえない。当研究所は創設以来、関係資料、とくに現地刊行資料の収集に努力を注いでいるが、まだ十分ではない。また収集した資料の紹介も十分ではなかったといえよう。

資料情報を充実して各国経済の理解をはかるために、

当研究所の収集資料のなかから、当該地域各国政府、政府関係機関、中央銀行、商工会議所、経済団体の発表資料、国際機関・先進国政府機関の調査資料等、これら地域の経済発展を具体的に示す資料を要約・紹介して大方の参考の資としたい。

「日経経済図書文化賞」受賞【写真参照】



昭和41年（1966年）

「アジアを見る眼」シリーズ発刊にあたって（3月 所長東畑精一）

地中海から太平洋まで、この広くアジアと呼ばれる地帯には幾十かの国がある。その大部分は第二次世界大戦以後、古い植民地体制から脱して新興の独立国となったものである。世界の人口の半ば以上のものがこにある。これらの新興国はそれぞれの立場に立って、建国創業の仕事に力をつくしている。

その業は果たして障害なく着々と進んでおるか。だれもがこれに対して頭をかきげらでであろう。そしてだれもがアジアは「流動的」であるという。

流動的とは何であるか。また何でないか。いくたの混みいった事態のなかを、一本の金の線が生々発展的に縫っているのも流動的である。経済は着々と成長し、政治は一つの体制のなかで徐々に整備されているような場合がそれである。

アジア諸国の大部分については、事態はこのように簡単ではない。もちろん、経済の場面には大きな発展・成長の芽生えはある。しかし、他面においてそれを抑制するものが力づよい。またおよそ発展や成長を考える場合、在来流行の理解によるパターンを以てするのが果たして正しいか、との疑問もでてくる。さらに政治体制については、イデオロギーの対立、複合民族国家における特

殊なナショナリズムに伴う民族や種族間の闘争があって、政治的安定はなかなか期すべくもない。独立国家の幼年期に伴う政治的、行政的未熟もまた考えられるべき大きな原因である。

こういう次第で、アジアが流動的であるとは、一つの混沌を意味するものといえようか。そしてその上に立っていかなる経済・社会・政治の体制が整いだされるであろうか。——この意味で20世紀後半のアジアは世界における「問題」、いな最も大きな「問題」である。

アジア経済研究所は、まさにこの「問題」の理解に向かって、ひたすら前進をつづけている。われわれの期するところは、まさにそれぞれの国の現実に即した精確な知識を供しよう、そしてこの大きな「問題」について静かなサービスをいたそうとするに尽きる。設立以来すでに7カ年余り、専らそういう道を歩んできたし、今後もそれに変わりはない。このシリーズは、多くの研究や調査の報告書、現地調査を土台として、アジアについての解説書・教養書たることを目標とするものである。

昭和42年（1967年）

「現代中国関係中国語文献総合目録」刊行はしがき（1月 所長東畑精一）

アジア経済研究所はその創設以来、研究対象となっている諸国に関する文献の総合的な目録を編纂するのに努力してきている。其の成果として既に「イスラーム関係資料総合目録」(1961年)、「東南アジア関係資料総合目録」(全5巻、1964年)、「中近東関係資料総合目録」(1965年)等が刊行された。ここに公刊する「現代中国関係中国語文献総合目録」もまた同じ類のものであるが、その規模は以前のものに比べて遙かに大きく、全体としては3,000ページ以上に達し、印刷を完了するのにも2カ年に亘ることとなっている。

現在の社会諸科学における調査や研究は、以前に増して深いものとなっているが、この深さを構成するのに当って力があり、またそれ自ら新しい研究方法を開拓しているのは、その大規模化によるところが多い。まず、一つ一つのプロジェクトがそうになっており、また一つのプロジェクトが諸科学の間の協力を必要とするという意味で規模を拡大しているのである。殊に発展途上国の研究においては、個々の科学的研究は当然必要であるが、しかししばしば諸科学間の協力を俟って研究目標が達成されることが多い。

研究の大規模化はかくして多数の研究者のチーム・

ワークを要求することとなる。しかし第二に、このチーム・ワークの必要は別の点にも見られる。それは研究それじたいと、研究に必要な資料の供給との間に行なわれる。資料供給が完備するとともに、研究者は資料への接近、資料の探索が容易となり、かくて研究はいっそう促進される。整備された資料や文献の目録は、その意味で研究の生産性を促進する一種の「社会資本」に比べられるべきものであろう。——およそそのような考え方が、アジア経済研究所が今まで多くの文献資料目録を公刊してきた基礎にあると思うし、今後もまた然りである。

中国は今世紀当初以来特に世界の文化史上において最も大きな「問題」の国となっている。その半植民地体制から脱却せんとする長い間の苦悩、いつも内戦と外戦とが伴っている混乱状態、そして1949年に成立した中華人民共和国、その共和国は新生の独立国として未だ定着しないで生みの苦しみをなしつつある状態——そのどれもが単に中国だけに限られた問題でなくて、世界に関係ある問題となっている。中国を真に把握しえたものが世界を理解しうるものとなるであろう。アジア経済研究所もささやかながら、この目標に向かって少しでも接近しようとしているし、また日本（並びに他国）における中国研究に貢献するための「社会資本」の開発に努めているが、この目録はその企ての一つの成果である。

この目録は、中国語による文献で、現在日本の主要図書館（凡例参照）に蔵せられているもののなかから、社会・人文・自然諸科学に関するもので、1912年近代中国の成立の時点から現在に至るまでに公刊されたものを、選別して、編纂された。かような仕事がいかに困難で彫骨の苦心を伴うかは、その仕事の経験をしたものが最もよく知るところであるが、中国文献の場合にはさらに特殊な困難を伴っている。それはこの時期がまさに戦乱・内乱・戦争がつづいて、出版が混乱したし、またそれよりもいっそう強く文献の蒐集が攪乱されたこと、また1949年人民共和国成立以後も日本との国交が未回復で、中国語文献をわが日本で手にすることが容易でないこと、さらに最後に、中国では数回に亘って漢字の簡略化が行なわれ、簡字体が全面的に採用され、また他方日本でも当用漢字が用いられるようになったので、戦前から今日に至る間の文献カードの記載にしばしば連続性が破られて、同一文献についても、版のいかんや図書館入庫の年のいかんによって、時として別個の文献として扱われる危険がないわけではないということを挙げなければならない。同一書籍であることを、名種の図書館の記載カードを通じて、アイデンティファイすること自体が容

易なことではないのである。この目録では、長年に亘る準備の後、全国から集めた図書記入カード11万枚から3万6,000の書目を整理統合した。

こういう次第で、現代中国関係中国語文献目録の作成に際しては、いくつかの資格が作成者に備わっていることが要請されてくる。彼はまず何よりも現代中国に対するいちおうの理解者、学究たるを要するし、さらに中国語についての相当の把握をしていなければならない。最後に最も重要なことであるが、総合的、歴史的な文献目録を作成するには、研究や調査のための「社会資本」の開拓をなすものであるという理解と、それを具体的行動に移す熱意を備えた人たることである。しかもその熱意が一時的、散発的なものではなくて、長年に亘って持続し、また、単に一個人の熱意ではなくて、一つのグループとしての熱意として持続するものでなくてはならない。アジア経済研究所はこの点において、最もよい資格を備えたグループを発見することができて、それによる努力の成果を公刊しうようになったのを、大きな喜びとしたい。（中略）

一つ一つの問題をもって、文献目録をひもといて、該当文献を手にしてその問題の理解や解明をしていくのが普通である。それは探索的な仕事である。しかし、文献目録が長期に亘るもので総合的に大規模化してくると、これを読む間に、大きな問題の展開が多数の書目のなかに窺われうることがある。これは発見的な仕事である。この意味で文献目録は一つの楽しい読みものとなるであろう。この目録を手にはせられる諸君に、いずれの意味においても役にたつことを希望する。

昭和43年（1968年）

『経済と投資環境 No. 1——インド——』発刊のあいさつ（6月）

南北問題に対する関心が高まるにつれて、発展途上の諸国の経済開発における外国民間資本の役割があらためて認識し直されている。同時に、貿易・資本自由化による経済開放体制の進行に加え、低開発特惠供与への動きなどあって、わが国経済界にも国際的視野に立った企業運営が、ますます必要とされるに至った。アジアをはじめ発展途上の諸地域に対する民間投資は、こうしてまさに今日的な重要課題の一つとなっている。

当研究所では、昭和41年度より海外投資調査事業に着手しているが、今回その一環として各国別にそれぞれの投資環境を総合的に取りまとめてみることにした。これ

は主要な発展途上国について、具体的な海外投資計画の策定の前提として必要とされる基礎的な諸事実を、体系的に整理しようとするものである。(以下略)

昭和44年(1969年)

7カ年事業計画(昭和43年~49年度)策定(1月)

I 趣 旨

当研究所は、わが国における発展途上地域の経済発展の諸条件に関する調査研究がきわめて立ちおくれていたため、その状況を改善するため、官・財・学各界の一致した要望により、昭和33年12月、財団法人として設立された。その後、国もこのような研究機関の必要を認め、昭和35年4月、「アジア経済研究所法」を制定し、これに基づいて、同年7月、研究所は、特殊法人に改組された。かようにして、調査研究機関としての基礎がすえられ、その後事業活動の充実に努めてきたが、今後も、国内外の情勢の進展を背景に、わが国における最大の発展途上地域調査研究機関として、ますますその規模と内容を拡充することが要請されている。

当研究所の目的は、アジア経済研究所法第1条に明記されているように、「アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与すること」にあるが、この目的を達成するため、まず昭和36年度に、同年度を初年度とする7カ年計画を策定した。

その後、客観情勢の変化に即応して上記の計画を修正し研究所の事業活動をいっそう充実する必要が痛感されるに至ったので、昭和39年度を初年度とする修正4カ年計画を立てた。その要旨は、(1)各地域の特殊条件をふまえて経済発展の阻害要因とその克服の可能性・方策を考究するとともに、わが国との関連を考慮しつつ貿易拡大、地域統合、経済協力などの可能性と方策を調査研究する、(2)政治、経済の動向の組織的な分析を強化する、(3)資料活動を強化し、わが国における発展途上地域に関する資料センターとしての役割を果たす、(4)各種統計資料の収集とその体系的分析を強化する、(5)広報・出版活動、参考活動を強化して研究所成果の迅速かつ的確な普及を図る、というものであった。そして、この修正計画に則して、人口の増加、予算規模の拡大を図り、現地勤務を終えた内部職員を中心とする調査研究を行なうなど、全般的に事業内容の充実に努めた。その結果、計画の最終年度である昭和42年度までに、ほぼ初期の目的を達成し、

今後における研究所事業発展のための基礎をつくることのできた。

ところで、発展途上国の現状をみると、その多くは、第2次大戦後、長い間の植民地支配から脱却し、民族国家として自立への努力を続けてきているものの、その経済の発展は思うにまかせず、国民はいまだに豊かで幸福な生活を享受するに至っていない。しかしながら、1960年代後半から1970年代にかけては、これらの国々には、国内的には、それぞれ固有の政治的・社会的不安定を克服し、自国の経済の発展を図るとともに、国際的には、新しい経済秩序の形成を目指して飛躍しようとしており、もはや先進国といえども発展途上国のこうした動きを無視して自国の行動を決定することはできないまでに立ち至っている。

このような状況のもとでなさるべきことは、発展途上国の求めているものとそれをうるための手段の究明であって、このことは、発展途上諸国自体にとってのみならず、わが国を含む先進諸国にとっても、重要かつ緊急な世界的課題となっている。それは、このような究明が発展途上国の開発の促進に資するばかりでなく、国際社会全体の安定と進歩に直接かかわるものであるからである。しかし、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情は、きわめて複雑多岐かつ流動的であるので、密度の高い調査研究によらなくてはその実情を精確に把握することはとうていできない。

ひるがえって、現在一応先進国としての地位を占めているわが国は、19世紀の後半においてやや遅れて近代化に踏み出し、ひたすら先進国から学んだという歴史的事情のゆえもあって、現在でもなおいたずらに先進国に対して劣等感をもつ一方、発展途上国に対して優越感をもっているため、発展途上国が国際社会に重要な座を占めているという認識に欠けるところなしとしない。したがって、今こそわが国は、第一に、発展途上国が民族国家として固有の価値を充分もっていることを深く理解して、根柢のない劣等感や優越感を払拭し、第二に、発展途上国と先進国の両者を含有する国際社会においてわが国がとるべき針路を明確に認識すべきである。

当研究所は、そもそもこのことを目的として設立されたものであるから、設立以来つちかわれてきたこの伝統を受け継いで、今後ますます複雑多岐となることが予想される国際社会——とくに発展途上国——の諸事情についていっそう入念をきわめた基礎的・総合的な調査研究を行なうことが強く要請されると考えなければならない。

以上が、当研究所があらたに7カ年事業計画の大綱を策定し、諸事業のいっそうの強化とそのための人員の充足を図ろうとするゆえんである。この計画は、いたずらに量的増大を目指すものではなく、研究所の過去の経験、実績をふまえて、最小限の質的充実に図ろうとするものであり、これによって、当研究所は、はじめて名実ともに発展途上地域研究のセンターとなることを期することができるものである。

II 基本方針

7カ年事業計画における事業活動の基本方針は、つぎのとおりである。

- (1) 発展途上国の自立と発展に関する諸問題を調査研究する。
- (2) 発展途上国に関する各種図書資料および統計を整備し、広く所内外の利用に供する。
- (3) 数量分析および情報処理を機械化して、事業の効率化を図る。
- (4) 事業成果の国内外への普及を促進する。
- (5) 発展途上国の研究者と研究交流を実施する。

III 諸事業の目標

以上の趣旨および基本方針にのっとり、下記のとおり目標を設定して諸事業を行なうが、その具体的内容は、各年度ごとに作成する業務実施方針で定める。

1. 調査研究活動

調査研究は、(イ)発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情の構造と変動、(ロ)発展途上国の相互関係、(ハ)発展途上国と先進国との関係、(ニ)発展途上国とわが国との関係および相互の比較、を明らかにするという問題意識のもとに、つぎのとおり行なう。

(1) 地域別研究

発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情の構造と変動傾向、発展途上国をめぐる国際関係などに関する理論的および実証的研究を地域別に行なう。

そのため、中国、東アジア、東南アジア、南アジア、中近東、アフリカ、ラテン・アメリカ、オセアニア、ソ連・東欧の地域研究に関する経常的研究の体制を整備し、必要に応じて課題ごとの研究会を組織する。

なお、7カ年計画期における合同研究課題としては、「先発発展途上国の工業化」を設定し、発展途上国の工業化の可能性と条件ならびに発展途上国工業の国際的補完・競合関係を明らかにし、あわせて発展途上国における工業化の比較研究を行なう。

(2) 事項別研究

発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情の構造

と変動傾向、発展途上国をめぐる国際関係などに関する理論的および実証的研究を事項別に行なう。

そのため、国民所得、財政、金融、農業、工業、資源、エネルギー、労働、貿易、経済協力などに関する経常的研究の体制を整備し、必要に応じて課題ごとの研究会を組織する。

なお、7カ年計画期における合同研究課題として「アジア諸国の開発メカニズム」などを設定し、発展途上国の発展促進のための諸問題の検討を深める。

(3) 地域別調査

発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情の動向について、国別または地域別に経常的な現状分析を行ない、「アジアの動向」を作成するほか、年報および問題ごとの分析報告を逐次作成する。また、とくに重要な問題については、研究会を組織する。

(4) 事項別調査

発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情の動向について、事項別に経常的な調査を行なうとともに、一次産品調査、農業開発調査、経済協力調査などを行なう。

(5) その他、つぎの点に留意する。

- (イ) 海外における調査活動を拡大、強化する。
- (ロ) 国内の他の調査研究機関および専門家（社会科学以外の分野を含む。）による協力を強化する。
- (ハ) 海外の調査研究機関および専門家との共同研究、外国文による成果の発表などにより、調査研究の国際的交流を強化する。

2. 統計活動

発展途上諸国の統計の網羅的収集を図るとともに、必要に応じて先進諸国の統計をも収集する。収集した統計は、電子計算機を用いて評価、加工、分析するとともに、これらの統計に関する電子検索システムを整備する。また、発展途上国における統計の質的向上に資するため、この面における国際協力を促進する。

(1) 収集

発展途上国の統計資料の網羅的な収集を図るため、各国の統計作成機関、国際統計機関との接触を密にするとともに、資料の交換、現地における収集を強化する。

(2) 評価

収集された統計については、各国の統計機構の整備状況、統計行政の実態などを把握して統計の源泉にひそむ問題を明らかにするとともに、統計の作成方法、関連統計との斉合性を検討するなど厳密な評価を行なう。

(3) 加工・再編成

貿易、農業、工業、人口その他の主要な分野に関する

統計について、長期比較あるいは国際比較の可能な統計系列の作成などを行なう。

(4) 統計分析

貿易マトリックス、物量バランス、国際産業連関表などを作成して、国、地域に関する経済の基礎的構造について総合的な統計分析を行なう。

(5) 検索

これら諸統計をブック、テーブル、アイテムの段階で検索できるようにシソーラス、プログラムなどを作成し、電子検索システムを整備する。

(6) 国際協力

発展途上諸国における統計の質的向上に資するため、各国および国際機関の統計活動に協力するとともに、海外の統計専門家と統計に関する諸問題について共同研究を行なう。

3. 資料活動

アジアを中心とする発展途上地域の経済およびこれに関連する諸事情に関する各種資料の整備に努め、所内の調査研究活動に資するとともに、対象地域の経済発展に関する資料センターとしての機能をいっそう拡充する。そのため、資料の収集、評価、加工、検索などを有機的に連関させたドキュメンテーション活動を発展させるとともに、関係諸機関の資料活動との関係を強化する。

(1) 資料収集

収集の重点を対象地域の経済発展に関する資料におき、これら資料の積極的かつ多面的な収集を図るために、現地における資料収集活動の強化および内外の資料収集に関する会議への積極的参加に努めるとともに、国際機関、各国政府機関、研究機関、経済団体などとの資料交換を強化する。さらに、調査研究部門におけるソ連・東欧圏の研究および日本と発展途上国との比較研究の発展に対応して、これら地域に関する基本文献を収集する。

目標年度（昭和49年度）までに、単行書200,000点、雑誌2000タイトル、新聞120タイトル、地図50,000枚を収集する。

(2) 資料整理

資料を迅速かつ適切に提供できる体制をととのえるため、研究所における目録法および分類法の改善に努め、情報検索の機械化を促進する。

(3) 書誌・参考活動（レファレンス・サービス）

研究所が収集した資料を中心とし、さらに関係諸機関の所蔵資料をも利用したレファレンス・サービスを拡充するため、複写施設の整備、書誌活動のいっそうの発展を図る。

(イ) 閲覧・複写施設の拡充

閲覧室、特殊資料（地図、マイクロ・フィルム、マイクロ・フィッシュなど）利用のための閲覧施設および書庫施設の拡充、整備に努める。さらに、16mmマイクロ・フィルム・システム、マイクロ・フィッシュ・システムおよび地図・図版複写機などを導入して、複写施設を拡充する。

(ロ) 書誌活動の充実

総合目録（旧外地資料、統計資料、逐次刊行物、地図などに関するもの）、蔵書目録、資料月報、主題別・地域別書誌、文献解題の編さんに重点をおく。

(4) 海外投資ドキュメンテーション活動

(イ) 発展途上諸国における海外投資に関連する諸事項について、基礎的な資料の集積、整備に努めるとともに、関係諸機関との資料の相互利用を図り、海外投資に関するドキュメンテーション・センターとしての基礎を確立する。

(ロ) 上記の資料を評価、加工、編成して、投資環境、企業体制、経済法制などの諸事項についての参考資料を作成する。

4. 広報・出版活動

研究所の調査研究および資料・統計事業の成果を出版物、ゼミナールなどにより、国内外の各方面に普及し、発展途上地域に関する政策、実務、調査研究に資する。

(1) 広報活動

調査研究の成果を広く普及するため、ゼミナールおよび講演会を開催するほか、新たに公開講座、普及講座などを開設し、発展途上諸国に関する正しい知識の普及を計画的に行なう。

(2) 出版活動

調査研究、資料、統計の諸活動の成果を普及するため、つぎの出版活動を行なう。

(イ) 機関誌および定期刊行物

和文機関誌「アジア経済」（月刊）、英文機関誌「The Developing Economies」（季刊）、「アジアの動向」（月刊）をひきつづき刊行する。「アジアの動向」については、年報を追加発行することを目標とする。

(ロ) 調査研究、資料、統計の諸活動の成果の出版

調査研究活動の成果を「アジア経済調査研究双書」、「研究参考資料」および「アジアを見る眼シリーズ」として出版し、また、海外の調査研究の成果のうち基本的に重要な文献を「翻訳シリーズ」として邦訳出版する。資料活動の成果を「アジア経済資料月報」、「文献解題シリーズ」、各種の「総合目録」、「蔵書目録」、

「外国の企業シリーズ」、「国別投資概観シリーズ」などとして出版する。

統計活動の成果を「アジアの貿易統計15年史（日本、その他各国編）」のほか、「農業統計」、「人口統計（各国編）」などとして逐次出版する。

(イ) 英文出版物

研究所の成果を広く海外に普及するため、「英文研究双書」、「Occasional Papers Series」などの英文出版物を刊行する。その需要が増大しつつある状況にかんがみ、出版点数を極力増加させる。

5. 海外派遣活動

調査研究活動の拡充に伴い、海外における調査研究活動をいっそう強化するため、昭和43年度以降海外調査員および海外派遣員を逐年増員し、目標年度（昭和49年度）において海外調査員14人、海外派遣員20人、計34人（中国関係を含む）とする。

また、海外における研究所事業活動のうち、資料の収集および資料事情の報告、情報の収集および報告、現地の内外人に対する資料閲覧およびレファレンス・サービス、関係諸機関との連絡などの拠点として、すみやかに香港の海外連絡所を整備するとともに、新たにバンコクに海外連絡所を設け、目標年度（昭和49年度）において海外駐在員各3人を配置する。

なお、海外事情をいっそう的確に把握するために、短期の現地調査をさらに強化する。

6. 国際研究交流活動

(1) 付属研修所（研究交流センター）

当研究所の研究をより効果的に促進するため、発展途上国の研究者と研究交流を行ない、これら諸国の開発の基本構想について討議するとともに、それらの人びとにわが国の近代化についての知識を習得させることが必要である。これらのことを実施するため、「アジア経済研究所付属研修所」（「研究交流センター」）を新たに設立し、逐次その充実を図る。

(2) 研究成果の交流

また、調査研究活動の活発化に伴い、海外諸機関との研究成果の交流を強化するため、つぎの諸事業を実施する。

(イ) 国際シンポジウムの開催

研究の国際交流を推進するため、内外の学者、実務家によるシンポジウムを開催する。

(ロ) 国際会議への参加

研究所の研究成果を外国の研究者に問い、その批判をうるために、各種の国際会議への参加を積極的

に図る。

IV 人員および機構

研究所は、昭和36年度に、同年度を初年度とする7カ年計画を策定し、職員450人の研究所に発展させることを計画した。

しかし、その後の実体に即応して、昭和39年度に、同年度を初年度とする修正4カ年計画を策定し、昭和42年度において職員270人とすることを目標とした。実績としては、研究所内部体制の充実、各界の協力などにより、昭和42年度の定員は251人（うち在外職員26人）となり、前記の目標をほぼ達成することができた。

しかしながら、発展途上国をめぐる現今の国際情勢を考慮すると、研究所の課せられる使命と任務は、ますます増大する一方であり、研究所がこの使命と任務を果たすべく従来の成果、業績をふまえて事業内容をさらに充実させるためには、最小限の充員を行なう必要がある。

そのため、昭和49年度までに職員を350人程度までに増員し、あわせて付属研究所（研究交流センター）、海外連絡所、事項調査に関する部などの機構を整備するとともに、講師制度の活用などにより関連諸分野の専門家による協力の強化を図る。

「蔵書目録1959～1968」の刊行にあたって（3月 所長小倉武一）

当研究所、図書資料部は、「発展途上地域資料センター」としての機能を果たすため、アジアをはじめ中近東、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の経済およびこれに関連する各種資料の収集・整備に努めている。そして、これら資料の利用の便をはかるため「アジア経済資料月報」（月刊）「蔵書目録」（年刊）を刊行してきたが、この度は創設以来昭和43年3月末までに収集・整理した資料の「蔵書総目録」を刊行することになった。

この目録は発展途上地域の研究に携わる者にとって文献・資料の情報源となるとともに、当研究所の今後の文献収集の出発点となるものである。しかし、ここに収録された文献数は、発展途上地域の広がりや問題の深さからみると、いまだ極めて少ないものであり、今後共文献、資料の充実につとめ、「資料センター」としての責務を果たしたいと考えている。そのため利用者各位の一そうのご協力をお願いする次第である。

「発展途上国の統計資料目録（昭和43年度版）」発刊のあいさつ（3.1 所長小倉武一）

アジア経済研究所では、昭和39年4月、統計部を設置

し、発展途上国の基礎的な統計資料の収集・整備をおこなっている。

この統計資料目録は、統計部が昭和43年9月末日までに収集・整備した統計資料を取録したもので、昨年をはじめて刊行した「開発途上国の統計資料目録」（昭和42年度版）の増補版である。

各位の参考、利用に供せられればさいわいである。

なお、統計資料の収集には、種々の困難があったが、さいわい、これら地域の統計作成機関や政府刊行物取扱機関などからの協力と支援をえて、約2,000タイトルを収集することができた。われわれはさらに努力をかさね、収集資料の充実をはかりたいと考えている。（以下略）

「アジア経済研究所年報」発刊の辞（5月 所長小倉武一）

たいがいの研究機関は、年々、年報を出している。これは、一般の人々にはその研究機関の年間の活動を知るのに便宜であるし、またその研究機関の内部の人々にはその研究機関のなかでのそれぞれの任務の位置づけを行なうのに便利である。それは、研究機関にとっては、年間の活動の総括的な反省であり、一般の人々にとってはその研究機関を評価するためのだてとして役だつであろう。

ところが、従来、われわれの研究所は年報を出していなかった。その代わり、研究所の概要を知っていただくための“アジア経済研究所”という小冊子を出していた。それは、研究所の生い立ちから始まって、研究所の組織、調査研究活動のアウトライン、賛助会員名までを含むもので、研究所の案内書としては簡便でよいものであったとしても、肝心の調査研究活動については簡素にすぎた。これをもって、年報に代わるものだとはいいいくものであった。

それでも、まだ研究所が初期の段階で活動範囲が限られていたときは、格別の不便も感じられなかったといえよう。しかし、近年われわれの研究所の活動はいよいよ広汎になってきている。それを具体的に示すために1968年度出版物をとってみても、定期刊行物5種、単行書45冊という盛況である。これはひとつの研究機関の出版物としては、おそらく日本では他にあまり類例をみないものであろう。いうまでもなく、出版はわれわれの研究所の内外の関係者による調査研究活動の成果であるが、近年内部の関係者による執筆が比重を高めつつある。出版物の数とともに、これもわれわれの研究所の成長を物語るものであろう。われわれの研究所の活動は、この出

版ないし調査研究活動に限られず、調査研究を主軸としながら、図書資料の収集、統計の整備等にも及ぶ。図書資料についていえば、蔵書は7万冊を越え、年々7000ないし8000の冊数を増加している。また、43年から電子計算機を導入して、統計データの蓄積や計量分析や情報検索に資している。このような諸活動の全貌を知ることは、必ずしも容易ではない。われわれの研究所に比較的に関心されている人々のなかにも、この研究所の年々の活動を知るために、なにが便宜な手段なり方法はないか、という要望も出てきたのである。

そこで、われわれは従来の案内書“アジア経済研究所”という小冊子の刊行を廃止し、一方において案内書のためには“アジア経済研究所”という同じ題名のリーフレットを刊行するとともに、他方において“アジア経済研究所年報”を刊行することにしたのである。

われわれの研究所は、主として公の資金によってまかなわれている。1969年度でいえば、政府の助成は8億315万円である。そのほかに民間からの賛助金がある。職員数は海外勤務者を含めて258名である。資金の金額、職員の数からいっても、小さな研究機関ではない。多くの人々によって関心をもたれて然るべきものである。また資金の構成が公私にわたる点、調査研究活動の多くがわれわれの研究所の内部職員ばかりでなく、外部の有識者の協力によって行なわれている点を考慮すると、いっそうわれわれの研究所は多くの人々に関心をもたれてよいはずである。そういう関心にこたえるために、アジア経済研究所とはなにか、アジア経済研究所はなにをしているか、を紹介しなくてはならない。その紹介の方法はひとつに止まらないであろうが、年報はそのなかでひとつの有効な手段であろう。これが多くの人々からわれわれに寄せられる鞭達に資することになるならば幸いである。

われわれの研究所に寄せられる関心のなかには、われわれの研究所それ自体というよりも発展途上国の経済、政治、社会などを対象とするものがあるにちがいない。そういう関心には、発展途上国の貿易とか開発輸入とか経済援助とかなどの現実的なものと、発展途上国の社会経済構造とか発展途上国と先進国の間に存する経済的格差の存在要因とか発展途上国のための開発理論とかなどの理論的なものがある。この現実的な関心と理論的な関心のいずれにもこたえるのがわれわれの経済研究所の任務であるといわなくてはならないが、これらのすべての関心に十分にこたえることはいまのわれわれの研究調査活動の全部をもってしても困難だといわなくてはなら

ない。まして、ここに発刊をみる年報のよくするところではない。しかし、年報はこのような関心をもつ人々にとっても、その関心のあるところに導くための第一次的接近たることはできるであろう。

われわれの研究所は1958年に民間機関として発足した。先進国と後進国の間の経済的格差の存在とその格差の拡大傾向が、東西問題とならぶ重大な国際問題として“南北問題”と称されはじめたのはその翌年のことである。われわれの研究所が現在のように特別法に基づく政府関係機関として再編成されるに至ったのは、さらにその翌年のことである。そのころは、日本経済もすでに戦前の水準を越え先進国としての地位に近づいていた。そのとき、すでにわれわれの研究所のような研究機関の創設が必要とされたのであるが、それから10年近くの昨年の1968年にはGNPにおいて、日本は共産圏を除いて世界第2位を占めるに至って、発展途上国の発展に資すべき日本の国際的責務はいよいよ重大になってきているといわなくてはならない。そのような脈絡において、われわれの研究所の使命もいっそう重要になってきている。このときに当たって、年報を創刊することはとくに意味深いものにちがいない。

「アジア経済」100号を記念して（6月 会長東畑精一）

この「アジア経済」の創刊の辞は1960年5月15日の日付となっている。当初のしばらくは隔月刊であったが、やがて月刊となり、ここに1969年6・7月合併号を100号の記念として刊行することとなった。この間まさに10年を経過している。

アジアといわず、世界の新興の独立諸国（いわゆる後進国）をみると、この10年の歳月はまさに多事多端の時であり、その独立への国造りはおおむね「試行錯誤」の繰返しであった。旧植民地体制から新独立国体制への移行は、多くの希望に反して、とかく円滑な道行ではなかったのである。その由ってきたところは二重のものであった。一つは国内の事情による。新しい独立政権は必ずしも国内の政局の安定をもたらすものではなかった。多くの場合に政権はたびたび交替するか、独裁体制をようやく維持するにしても、それにはクーデターを伴ったりして軍事力の地盤に直接立っているかであった。また有能な官僚と体系ある行政組織とを育成する余裕もなく行政効果をあげることが少ないところから、いっそう政局の不安が加重されることともなったのである。他方において、世界は米ソをそれぞれ中核とする二つの陣営に分かれたれ、また近時は中共の陣営もこの傍に成り立ち、

そのためにイデオロギーの対立のもとに、新興独立国を冷戦さらに熱戦のなかに駆りたてていった。これらの国々の開発の援助となされるものも、文字通りの開発を狙うというよりも自己陣営内に被援助国をひきこもうとする点が強く、政治的色彩の濃いもの、したがって世界政局の不安定に通ずるものでもあった。

こういう次第で、しばらく経済の領域にかぎっていうならば、新興国の経済開発の努力の10年もけっして希望されるような成果をあげてはいない。その計画に性急さがあり、また空虚な飛躍があり、しばしば錯誤が伴って、そのために政策の持続性がいちじるしく破られた。経済開発といい、農業開発といい、ともに長年月の径路を辿ってゴールに至るものであるが、その鉄則が守られなかったのである。国際連合は1960年代をもって後進国開発の10年となし、年率5%の実質成長を目標としたが、例外の場合を除いて事実の径路はこれから遠く離れるものであった。このような錯誤に対する一つの——いな、最大の——救いは、国際機関といわず、個々の後進国にあっていやしくも真面目に経済開発を志向している国々といわず、どこにおいても、開発は机上においては実現せず・思考の論理によっては完了せず・開発の錯誤は頭脳のなかのものではなくて、まさに事実の論理に忠実なところにはじめて開発が行なわれうるという大なる反省が熟しつつある点であろう——一言でいうなら、「われわれはあまりにも現実を知らなすぎた」という反省である。

こういう事情のなかで、新興独立国とりわけアジア諸国の経済の研究について、思いつく若干の問題に論及したい。

最初に気づくことは、調査資料が乏しいという点である。特に統計的なその欠如である。どの国においても、国勢一般についての統計は主として徴税のための手段として発達したようであるが、新興独立諸国において、かつての植民宗主国のなしたるところもかかる範疇をでたものではない。真に民勢のなんであるかを数字をもって示そうとする意欲は弱かった。そのため独立早々の諸国が、この点で乏しい国勢統計しか持っていないのは当然でもあろう。

もう一つ調査研究の乏しいものに、それぞれの国民によって書かれた自国の歴史をあげなければならない。「東南アジアの国語のどれ一つをとっても、西欧流の歴史（ヒストリー）という観念を正しく表現しようような言葉を見いだせないのは、意味深い事実である。西欧の研究者は材料を科学的にいかにか扱うかを示したし、また東南アジア史に関するその著作のなかではじめてこの観念の

多くを啓示し、その際そうでもしなければ喪失されて取返しつかなくなる多くのものを忘却から救いだした。」これは東南アジア史の権威とされているホール教授のいうところである。(D. G. E. Hall ed., *Historians of South-East Asia*, Oxford, 1961, p. 2)。あるいはそうであるかもしれない。歴史意識のないところ歴史なる言葉もなく、あるのは神話とか昔物語で、それしか生まれないのかもしれない。しかし、他面において次のような事情にも特に注意したいと思う。長い植民地体制の間において、その国民のナショナリズムとか民族思想とかは、植民宗主国に対する反逆であるとなされて、意識的に抑圧された。そしてまさに多くの場合に、ナショナリズムこそ自国史の生みの母なのである。かくて植民地主義は、植民地原住民に自らの歴史を忘却させ、歴史意識を薄弱ならしめる。そして歴史ありとすれば、それは外国人によるものだけであるという情況を生んだのである。こういう事情を忘れてはなるまい。おそらく新興の独立国に満ちている新生のナショナリズムは、必ずや自国民による自国史の研究を促すであろう。現在の乏しき歴史研究をそのまま未来に延長するのは適切でない。歴史なる言葉も概念も当然に生まれてくるであろう。

第2。集積された資料、記録された事実についての解釈の問題がある。「蟹は自分の甲羅に似た穴を掘る」というが、資料解釈の多くが旧植民宗主国や先進国の甲羅に即して行なわれることが多い。これはことに経済問題の場合にしばしばみられる。新興独立諸国にはもちろん経済活動が行なわれ、経済生活は厳然として営まれている。しかし、その経済や文化や自然などの他の領域から相対的に独立したものとはいえない。経済の自己規定性(Eigengesetzlichkeit)なるものはいまだ成熟していない。すくなくとも西欧諸国に栄えた経済学が前提としているような独立性は弱い。こういう対象に対して、単純な経済学的思考のみの解釈ではそれほど効果を発揮するものではなく、またそれによる分析成果には多大の制約や留保が付けられる。常習の飢餓情況にある大衆をとらえて、プライス・メカニズムを振り回しても説得力は弱い。また消費を節して得られた余裕が金箱の購入に当てられて仏閣に捧げられるところには、節約はあっても金融はない。地代収入が金銀宝石の獲得に投ぜられるところに、退職と浪費はあっても生産的投資はありえないであろう——こういう事態がなんによって起こるかほとんどかくとして、現代経済学の分析用具が適用される範囲はきわめて狭く、その成果は、鼻を捉えて象となし、柱を抱きて家となすの譬に漏れること遠いものではない。

経済をもふくめて、未分化のままに大きく動いている現実とその運行の姿こそが、真に攻究さるべき対象なのである。解釈を対象決定の先にたててはなるまい。

第3。こういう点を考慮すると、新興独立諸国の研究にとっては、既存の文献の考察だけでは、はなはだ不十分なのが明らかとなる。現地について、既存の考え方や既成の「事実」に依頼する以外に、いな、それ以上に研究者は「心をむなしくして」新興国の現実のなかに自らを投入して、そこに湧きでてくるような経験的事実をとらえ、これについての解釈や分析をなすべき必要がある。虚心にものごとくに当たるといことは、ややもすると既成の観念にとらわれやすいわれわれには容易なことではなく、この学者につきまとう思考の守旧性を破るのには大きな習練を要するが、しかし、そうしなければならぬ。かつて柳田国男は日本の民生について「書かれた記録」が乏しく、また仮りにあっても作爲的に録されたものが多くしてこれを拒け、現に日常生活場裡で語られている「野の言葉」を求めて民俗学への大道を開いた。後進の新興国の国民の生活と生産の営みのなかにこそ、アジアを語り、アフリカを伝える「野の言葉」があるであろう。この態度こそ新鮮な経験を生み、それに即した新しき解釈を加える道とはならないか。

第4。こういうふうを考えてみると、わたしはかつておおいにいわれた古い学問の傾向にノスタルジアを感じないわけにはいかない。西欧人が東洋に来て当初に開拓した学問的努力は、たとえば中国についてはSinology、日本についてはJapanology、エジプトについてはEgyptologyなどとよばれた。それには厳格な方法論もなかったし、また多くの成果が時とすると雑然と並べられ、いわば知識のゴツ煮に類するような場合もしばしばであった。人々はこういうologyを幼稚なる学問段階のものとして、やがて捨て去った嫌いがある。しかし、それははたして正しき道であったであろうか。

今日の社会諸科学は、かつての自然法的思考と異なって、万人を平等・同一・等格・画一の人間としてhypostasierenし、その「人間」の活動や人間社会の法則を解明するのを使命としているようなものではないはずだ。もっと多彩なそれぞれ異質的な情念によって動く人間に即して、それを全人的に理解すべき役割を負っているはずである。既存のいわば西欧的な硬化した方法や範疇は、あたかも既得権益的思考であるとなし、これに一大反撃を加えつつあるものが新興独立諸国民の実状である。上にかかげた経済行動の面における若干の例でも、よく事態のなんたるかがわかるであろう。現実こそ最大

の教師なのである。

西欧の学者が、今日まであまり親しく接触したことがなかった新興国問題に触れるようになってから、かつては微々たる声であった社会諸科学の間の Cooperation とか、極端な研究分化の対症療法としての Interdisciplinary Study とかを強く提唱するようになったのも無理からぬところであろう。アジアの理解にはアジアの方法があるであろうが、この提唱はこのアジアの真の方法に通ずるものがあり、さらにそれは上に述べた種々の ology にも通ずる発想でもある。新しい ology が古いそれと異なるところは、自らの方法論の自覚が強いが否かにあると思う。わたしのノスタルジアを方法論的に根拠づけている、新しい学問方向のための闘士を求めて久しいものがある。

第5。それぞれの学究が一つの新興独立国の攻究を深めていくことは、たとえば南北問題とか後進国援助問題とかのような、多くの国に共通な事象を頭においている課題から離れていくことではない。この共通の問題は、それぞれの国にそれぞれの衣裳をまとって個性的にあらわれてくる。その個性をみごとに描くことは、共通の課題を無視することではなくて、かえって個を通じて全を浮かびあがらせることにほかならない。

こういう態度で個別諸国の研究が進行するならば、A国と取り組むものとB国と取り組むものとの間に共通の意識がなりたつ。また同じように、C問題とD問題とが表面的にはまったく異なるものであっても、しかもその間に共通の研究意識が成立する。学問の歴史をかえりみると、いっけんなんの関係もなく、研究当事者相互に相手に対して「我不関焉」といった態度を保っている二つの領域や二つの問題が、その成果においては密接な関係を保つことになるという多くの例がある。実際上はじめからあまりに相互の関係を説きたてる場合よりも、ここに述べたような場合のほうが、かえって関連性を生みやすい。意欲における関連よりも、成果における関連の差であろう。文質彬々とはこういう情勢をいい表わしたものであろう。

「アジア経済」は、アジア経済研究所の研究業績を所外に対して示している、いわば研究所の顔である。両親からももらった顔ではなくて、われわれ自らがつくっていく顔である。メーキャップなく常にその素顔をさらけしているところである。この顔他人に示されること100回、はたしてどれだけの洗顔をなし造作を磨いたか。学問研究のうえからは10年の歳月はそれほど長いものではなく、10年の昔は遠いものではない。しかし、来たるべき10年

は、長く遠い道行であるともいえる。来たるべき10年の間に、単に一研究所の顔としてだけではなしに、アジア（その他の諸地域）を真実に伝える顔たりうるかと思うとき、特にそう感ずるものである。しかし意欲あるもののみが天の一角に美女を見ることができらるであろう。

昭和45年（1970年）

海外客員研究員受入について（「Visiting Research Fellow Program」案内書から）

Institute of Developing Economies intends to inaugurate a new programme in which those who are engaged in area studies or economic planning of the developing countries will be invited to the Institute as visiting research fellows to participate in the joint projects to be carried out in the Institute with a view to interchanging scholarly attainments and contributing to the promotion of research.

「アジア動向年報」発刊に当って（3月 所長小倉武一）

アジア経済研究所はもっと“役に立つ”動きをして欲しいとの声がある。こういう声があるとなにかかわらず、“役に立つ”ことはわれわれの急務でなくてはならず、ましてこういう声があるならば、これに大いに耳を傾けなくてはならない。そして、われわれの活動に反省を加えなくてはなるまい。

“役に立つ”という視点からだけではないが、この研究所の中心的活動は、発展途上の諸国についての人材を養成すること、これらの国に関する図書・統計・資料を収集整理すること、これらの国に関する調査研究をおこなうことの三つに大別できよう。むろん、これらの活動は相互に補完的なものであって、それぞれ別ものではない。いわば、この三つの活動はバランスト・グロースの途を辿るべきものであろう。

アジア経済研究所が発足してからはほぼ10年になる。10年前にこの国でいわば未開拓の処女地に鎌を入れたこの研究所にとっては、人材の養成は基本的な使命であった。そして、いま中堅の調査研究者たちが育ちつつあり、所内での活動ばかりでなく、所外にも若干の寄与をなしていると信ずる。図書・資料についていえば、所蔵するもの7万冊に達し、統計も漸次整備されつつある。

また調査研究の成果の発表としては、月刊「アジア経済」、季刊英文雑誌 *Developing Economies* のほか年々相当数の図書を刊行している。このたび刊行をみる「アジア

動向年報』もその一つに加わることになるのである。

調査研究そのものは“役に立つ”という観点も考慮して、しばしば実用的なもの基礎的なものに分たれる。実用的なものというのは、すぐに“役に立つ”ことを含意しているのであろう。最終需要者の需要を充たすものともいえそうである。この『アジア動向年報』の刊行は、どちらかといえば実用的な調査研究であり、年報という形でこの種のものを刊行するのは当研究所初めての企図であって、“役に立つ”ようにとの念願に基づく努力の成果だといえよう。この年報の特色は、主として現地の各国の新聞数十紙の記事を基礎とし、これに各種の資料を加え、さらにまた出来る限り実際に現地での調査をおこなって、出来上ったものだという点にある。いわばファースト・ハンドの年報である。それだけに担当者の努力はなみなみならぬものであるといわなければならない。ここに監修に当たられた諸先生、執筆を担当された所内外の諸氏に感謝の意を表したいと思う。(中略)

“役に立つ”ためにはこの研究所内の志向によることも大きい。この研究所外からのアプローチによることも大きいにちがいない。研究所内の志向の一端はこの年報で示されたといえる。その年報の発刊を機会に、いっそうの研究所外からのアプローチを念願する。活用と叱正を賜りたいのである。

昭和46年 (1971年)

経済協力センター別館について(11.27 日本自転車振興会への「自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付要望書」から)

当研究所では、かねてから発展途上国の社会・経済発展に関する調査研究の深化を図るために、海外の地域研究者等を招いて共同研究を行なうことの必要性を認め、その制度化に努めてきたが、昭和44年度から、あらたに海外客員研究員制度を開始することとなった。また、国連アジア極東経済委員会(エカフエ)では、第23回総会において、域内諸国の統計専門家を養成するためアジア統計研修所を東京に設置することを決議し、わが国政府は、この施設を当アジア経済研究所内に設置することを決めた。これらを契機として当研究所の事業活動は、従来にもまして、いっそうの国際的広がりをもつことになる。

とくに、海外からの地域研究者をはじめ各界の来訪者も、今後はますます増加することが予想されるが、これらのひとつひとつのディスカッション、国際シンポジウムの

場として、さらに当研究所の研究成果普及のための広報セミナーや講演会に用いる固有の施設として、ぜひとも同時通訳設備をそなえた会議場(兼小講堂)を整備することが必要である。

当研究所は、海外技術協力事業団と共同で建設する経済協力センター第2期庁舎の一部として、国際会議場を建設する計画であるが、同時通訳設備工事ならびに付帯備品購入に要する自己財源が不足するので補助金の交付を必要とする。

申すまでもなく海外研究者との研究交流によって当研究所の調査研究をはじめとする各事業活動の内容はいっそう充実し、その成果が、ひいてはわが国と発展途上諸国との経済協力や貿易の拡大に資するものとなる。

なお、同時通訳設備には、最新鋭機種種の国産品を導入し、機会あるごとに、これの海外への紹介にも努めたい。

経済協力センター国際会議場

建設補助事業の概要

1. 事業の目的

アジア経済研究所は、アジア地域等とわが国との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与するため、これら地域等の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的・総合的な調査研究を行なってきた。

発展途上諸国の経済開発とこれに対するわが国の援助に関し、国内的関心がとみに高まりつつあるとき、当研究所が担うべき役割もいよいよ重大なることを認識し、今後とも各方面の要望にこたえるよう各事業内容の充実に努力する所存である。

ところで当研究所では、海外客員研究員の受け入れ開始ならびに国連アジア統計研修所が当研究所内に設置されるのを機会に、今後ますます国際的活動の分野が拡充されるわけであるが、海外研究者との共同研究、国際的シンポジウム等の活動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要とする。また、当研究所の広報活動のひとつである中小企業を対象としたセミナーや講演会も会場確保が容易でないため、充分に開催することができない現状であり、このためにも固有の施設を整備することが焦眉の急となっている。

以上の諸事情から、経済協力センター第2期庁舎の建設を機会に、国際会議の需要にもこたえられる同時通訳設備付き会議場を設けたい。

当研究所が固有の会議施設をもつことにより、機械工業をはじめ各産業部門中小企業者に対する広報活動をいっそう充実・強化することができ、さらに諸外国

からの来訪者も著しく増加して、国際的な交流が活発となることはもちろんであるが、これらのことが、やがてはわが国と発展途上諸国との貿易の振興と経済協力の推進に寄与するものとなろう。

なお、同時通訳設備には、ごく最近開発された最新鋭の国産品を導入し、これを海外に紹介する面でも大いに努力を傾ける所存である。

2. 事業の遂行に関する計画

(1) 事業計画の内容

上記目的達成のため、次の計画に基づき国際会議場を建設し、同時通訳設備を設置する。

- (イ) 構造：鉄筋コンクリート造り、地下1階地上9階建て庁舎（7,294㎡）9階の一部
- (ロ) 床面積：244.8㎡、会議室 175㎡、通訳ブースおよび調整室 28.3㎡、ロビーおよび倉庫 41.5㎡
- (ハ) ㎡単価：建築工事 86,400円/㎡
内装工事 50,430円/㎡

(ニ) 国際会議用同時通訳設備を設置する。

昭和48年（1973年）

通商産業省からの「経済開発分析委託事業」について（「昭和48—49年度アジア経済研究所年報」から）

昭和48年度より新たに通産省よりの委託事業として、わが国のアジア諸国等に対する経済協力の効率化に資することを目的として、経済開発分析事業を実施している。この事業は二つの主要内容を含んでおり、一つは当該諸国の経済開発の実態と諸方策、および先進諸国よりの経済協力の望ましいあり方について、恒常的に分析を行ない、その成果をカントリー・レポート（国別年次報告）にとりまとめるものであり、他の一つは域内協力の促進に寄与するために、各国の研究者の協力を得て、将来のアジア地域の発展ビジョンを策定しようとするものである。

昭和50年（1975年）

「中東総合研究」刊行の辞（9.1 所長鹿子木昇）

アジア経済研究所では、昭和50年度から3カ年計画で、イランおよび東アラブ諸国を調査対象地域とし、戦後の経済・社会・政治の変動について総合研究を行なうことになり、そのため統計調査班、産業・社会構造調査班および政治変動調査班の3班からなるプロジェクト・チー

ムを編成した。それぞれの調査班のねらいは次のとおりである。

統計調査班は、過去10年の基礎統計と関連統計情報の収集・整備の促進をはかり、かつ統計数値の評価・加工を行ない、これら地域の経済・社会構造の定量的分析に資することを目標にしている。産業、社会構造調査班は、産油国および非産油国の産業構造の変化を社会的諸条件の変動との関連において調査し、とくに1950年代以降の長期的な変動をふまえて現状をおさえることを目標にしている。政治変動調査班は、対象国が当面してきた基本的政治問題に内政と国際政治とのからみあいから接近し、とくに1950年代以降のいわば戦後史的把握の上になつて現状を解明することを目標にしている。

これらの3班からなるプロジェクト・チームは、本年6月から調査活動を開始した。調査活動の開始以来、わずか3カ月しかたっていないが、中東諸国および欧米諸国において刊行されている新聞・雑誌、あるいは関係資料・情報の収集・整備も順調に軌道にのり、またここに3カ月間の活動の成果を「中東総合研究」第1号として刊行するに到った。

この「中東総合研究」（英文名 *Middle East Review*）は、プロジェクト・チームの調査成果を四季報の形で発表するものであるが、厳密な意味での定期刊行物と云えぬかも知れない。なぜならば、このプロジェクト・チームの活動期間が予め3カ年に限定されており、「中東総合研究」の刊行もまた3カ年を予定しているからである。しかし、活動期間中は、四季報として定期的に刊行されるものである。本年度は3つの号、第2年度および第3年度にはそれぞれ4つの号、計11号が刊行される予定である。

ここに刊行された第1号にみられるとおり、「中東総合研究」の記事は4項目からなっている。現地調査報告、論文・評論、資料紹介および調査研究機関紹介の4項目がそれである。第1号は、前述のとおり、倉皇の間に作成されたので、それぞれの項目のすべてについて必ずしも十分に納得できるものにはならなかった。大方のご批判をえて、第2号以後さらに充実した編集を行ない、ご期待にそえるよう努力したい。

この「中東総合研究」のほかに、これを補完するものとしてタイプ印刷の形で「中東総合研究資料」を準備している。本年度の第1号には、10月戦争以後の政治・経済の新しい動きについて書かれた海外の論調などの邦訳を収録する予定であるが、「中東総合研究」と同様、大方の利用に供したいと願っている。

昭和52年（1977年）

さて、わが国における中東諸国あるいは現代中東問題に対する関心は、オイル・ショック以来急速に昂まった。中東問題に関する調査研究機関あるいは調査研究部門も急速に拡充されつつある。当研究所の中東総合研究プロジェクトも、このような日本の状況のもとで立案策定されたのであり、見方によっては泥棒をみて縄をなう勝を受けるかも知れない。しかしわれわれは、泥棒をみて縄をなおうとしないよりは、なう方がよいと思っている。いささか下流な比喻を使ってしまったが、われわれの当面する責務は、少しでも多く、少しでも正確に、現代中東問題の解明に資するとともに、将来のわが国における現代中東研究の飛躍をねがって一礎石を投ずることであろう。わが国における現代中東研究の拡充のため、人と組織を育てる目標をとくに重視したい。これは、このプロジェクト・チームの編成に当って当研究所の前会長小倉武一氏もかさねて力説されたところである。

われわれはまた、現代中東問題の調査研究——大学・研究機関から業界の調査機能までを含む広い意味での調査研究——を何等かの形で連絡調整する必要性を痛切に感じている。各機関の間の連絡調整は、云うは易く行うは難い性質のものであるが、このプロジェクト・チームの活動、そして「中東総合研究」四季報等の刊行を通じて、出来る限りそのような方向に協力したいと願っている。

最近の海外専門誌にあらわれたジャン=ピエール・ゴマンやジャン=リュック・ドムナークの論文にもあらわれているように、日本の中東に対する関心の在り方自体が外国人の大きな関心の的になっている。類似の論文・評論は枚挙に暇ないほどである。われわれの最終目標としても日本における様々な機関、様々な人々の中東理解が正確に外国に、とりわけ中東諸国の人々に伝達され、逆に日本の中東政策や中東理解に対する外国の、とくに中東諸国の人々を正確に受けとめることが必要になるであろう。人と人とのふれあい、いわゆるナショナル・フィーリングの相互理解なくして、われわれの中東問題研究は満足できるものにはならないであろう。その意味で、このプロジェクト・チームの活動が様々な次元で人と人とのふれあい、心と心のふれあいを少しでも深めるのに役立つならば幸いである。こんご3カ年のわれわれの活動に対し、大方の叱正を願ってやまない。

特別海外共同研究「I. D. E. Joint Research Program Series」刊行のことば（3月 所長鹿子木昇）

As part of its research program, Institute of Developing economies, Tokyo, Japan, started the Joint Research Program from fiscal year 1976-77. The objects of this Program are to promote social science research into social, economic and political problems of developing countries and into the means to solve these problems through co-operation in research between developing countries and Japan, and thereby to foster better mutual understanding.

In carrying out these objects, our Institute

(1) supports joint research teams to be composed of scholars of developing countries and its staff members,

(2) holds joint discussion meetings on the research results, and

(3) publishes or otherwise disseminates the research results and the proceedings of the meetings

I D E. Joint Research Program Series is intended to make public the research results of this Program.

「アジアトレンド」創刊のことば（8月 所長鹿子木昇）

アジア経済研究所は、調査研究活動の一環として、アジア諸国の経済・社会・政治等の現状分析を行ない、その成果を「アジア動向年報」などの形で公表してきました。

最近のアジア各国における諸変化は、インドシナや中国などにみられるように、急速かつ複雑なものがあり、こうした現実の動きに即応する調査分析の機動性が要請されております。

さらに、各国についての個別的情報のほか、一国レベルにおいても、また地域レベルにおいても、経済・社会・政治等の諸情勢をふまえた総合的判断と展望が求められております。

このような要請に応じて、研究所は、「アジア動向年報」に加えて、あらたに「アジアトレンド」（季報）を刊行することにいたしました。

ここに、広く各界の御利用に供するとともに、内容についての卒直な御批判、御叱正をたまわれれば幸いに存じます。

「資料・情報相談室について」(8.24 「発展途上国に関する資料・情報サービスの拡充について」から)

I 趣 旨

アジア経済研究所は、昭和33年12月設立以来、(1)発展途上国に関する地域別・事項別研究の蓄積(人材の養成)と(2)資料・情報の収集・整備(資料センターの確立)に努めてまいりました結果、(1)150人前後の地域研究者と(2)13万冊を越える文献を中心とする大きな資料・情報を整備することができました。そこで、これらの人的・物的蓄積を十分に生かして、最近のわが国と発展途上国との経済関係の深まりに対応する当研究所の社会的役割を果たすために資料・情報サービスを強化しようとするものであります。とくに、昭和53年度からは、海外投資法令の機械検索の導入や資料・情報相談室の新設などを通じて、情報サービスの迅速化とサービス窓口の一元化をはかろうとしております。

II サービスの内容と方法

(1) レファレンス・サービスの強化

① 資料・情報相談室の新設

当研究所の人的・物的蓄積を十分に生かして社会の多様な要請に応えるために昭和53年度から、図書資料部に資料・情報相談室を設けて、所内外に対する窓口を一元化いたします。(以下略)

「専門図書館協議会優秀賞」受賞〔写真参照〕



昭和53年(1978年)

国連大学からの委託研究「技術の移転、変容、開発——日本の経験——」について(「国連大学年報1978—1979」から)

(技術の移転、変容、開発——日本の経験)

「日本の経験」プロジェクトは、近代日本の工業化プロセスのなかで、在来技術と外来技術がどのような相互関係にあったかを見極めようとするものである。この目的に沿って、工業化プロセスで生じた次の4つの場合をとりあげて研究している。

- ① 輸入近代技術が伝統技術や在来技術にとってかわった場合
- ② 前者と後者が共存した場合
- ③ 近代技術が伝統技術にとってかわれなかった場合
- ④ 両方の技術が統合された場合

それぞれの場合においてとくに重点がおかれているのは、技術と労働力との関係(労働者こそが新旧の価値観の「出会いの場」であるため)、近代技術の修得と普及、産業管理システム、そして労働力の組織・規律・条件などである。

「日本の経験」プロジェクトは東京、市ヶ谷のアジア経済研究所によって調整され、活動開始初年度にあたるこの1年は、日本各地の23機関から34人の学者が研究に参加した。(79年11月現在、参加機関の数は36に達している。)参加機関は次の7つの研究会に分かれて仕事を進めている。

- ① 技術と都市社会
- ② 技術と農村社会
- ③ 鉄鋼業と鉄道
- ④ 繊維産業
- ⑤ 雑貨産業
- ⑥ 鉱業
- ⑦ 北海道開発と技術移転

この1年間に、研究会ごとの会議が28回開かれたほか、参加学者とアジア経済研究所国連大学プロジェクト・チームのスタッフとの合同フィールド調査が30回行われた。このような活動を通して、初年度にみられた成果の主なものは次のとおりである。

- ① 日本における近代工業都市の発達は、全国的規模での急速な都市化を招いたが、その結果深刻な問題となったのは、熟練労働者不足ではなく、むしろ失業や不完全就業だった。
- ② 都市人口を養うため、米の増産を目的とした近代技術の導入が必要となった。農村社会はこの苦しい適応プロセスに順応しなければならなかった。
- ③ 鉄鋼産業は日本にとって新しく困難な経験だったが、初期においては国家的基本要請であった。日本人の技術者・科学者が(外国から招聘された専門家の立てた計画に逆って)真に日本の条件に適合する技術を

開発していった。鉄道敷設に関しても同じプロセスがいえ、その結果、完成した全国鉄道網は国家的統一に重要な役割を果たした。

④ 繊維産業は日本の工業化の主導セクターといえる。繊維産業の機械化が可能だった理由は、分業システム——生産過程における分業および国内の地域別産業分化の両方——が以前から日本に存在していたからである。しかし、輸入品にとってかわり、さらには輸出産業になるまで成長した一番の要因はなんといっても女工たちの手先の器用さであった。

⑤ 日用品はほとんど小規模企業によって生産された。こうした産業のいくつか——ボタン、タオル産業など——においては、その生産技術をもととは輸入したのだが、生産過程を数段階の作業に分割し、作業によっては、不完全就業の農民家庭の内職とするなどの工夫をしたものもあった。このような低廉労働力の利用が、小規模企業に世界市場においても太刀打ちできるほどの競争力を与えた。

⑥ 鉱業は近代技術導入の典型的成功例であるが、それも輸送と排水の技術に限られている。実際の労働システムは旧態依然として続けられ後に深刻に問題化する。

現在までの研究活動の成果は逐次まず研究報告シリーズとして刊行されているが、研究はさらに継続して行なわれる。プロジェクト研究全体が終わった段階で、各主題ごとに包括的で最終的な報告書をまとめる計画である。また、離島の開発例として琉球諸島についての研究を行なう可能性を探るため、調査が行なわれる予定である。

〔提携機関〕

アジア経済研究所（日本、東京——調整機関）愛知大学法経学部（豊橋）茨城大学人文学部（水戸）金沢経済大学経済学部（金沢）金沢大学法文学部（金沢）関西大学社会学部（大阪）県立仙台第一高等学校（仙台）県立燕工業高等学校（燕）県立燕高等学校（燕）県立新津高等学校（新津）国土庁計画・調整局計画課（東京）三條市立図書館（三條）三條金物青年会（三條）市立沼垂高等学校（沼垂）専修大学経済学部（東京）筑波大学人文科学系（筑波）東京学芸大学（東京）東京工業大学工学部（東京）東京大学農学部（東京）東京都政策室（東京）東京都立大学人文学部（東京）東洋大学経済学部（東京）東洋大学工学部（東京）新潟大学教育学部（新潟）日本輸出金属洋食器工業組合（燕）農林水産省農業技術研究所土地利用部土地利用室（東京）

花園大学文学部（京都）一橋大学経済研究所（東京）一橋大学社会学部（東京）一橋大学商学部（東京）広島大学政経学部（広島）文教大学女子短期大学（東京）法政大学経済学部（東京）三井文庫（東京）立教大学文学部（東京）和光大学（東京）

アジア経済研究所の今後の運営について（12.20 役員会決定）

I 事業運営の基本方針

1. 発展途上国の経済・社会発展に関する基礎的・実証的調査研究を充実するとともに、これを活用して、わが国の経済協力の推進に寄与する総合的調査研究をいっそう強化する。
2. 資料・統計活動および広報活動の拡充・強化をはかり、研究所諸活動の成果について、各界の利用を積極的に促進する。
3. 発展途上国研究の深化と相互理解を促進するため、国際研究交流を拡充する。

〔説明〕

70年代初期の石油危機以降、国際政治・経済の構造的変化が著しく、国際社会の相互依存の高まり、発展途上国間の経済格差の拡大、新国際経済秩序樹立の要求などにより、南北問題は新たな局面を迎えている。とりわけ、わが国に近接するアジア地域において、その政治・経済情勢は流動的であり、新たな展開も予想される。

このような国際社会の変動の下で、近年とくにその役割が高まりつつあるわが国は、内外の基本動向を見定めながら、長期的視野に立って、主体的に南北問題に取り組むことが要請されている。

このような情勢をふまえて、研究所は20年にわたる基礎的調査研究の蓄積を活用して、上記の要請に対応できる総合的調査研究の比重を高める必要がある。

さらに、調査研究をはじめ、研究所諸活動の成果を積極的に広報するとともに、蓄積した資料・統計の外部利用の方式を拡充して、対外サービスの向上をはかることとしたい。

加えて、調査研究を深化する有力な手段としての国際研究交流を拡充することが緊要であり、このことはわが国と諸外国との相互理解の促進に寄与するところが大きいと考えられる。

II 各事業の実施方針

研究所の諸事業は上記の基本方針ののっとり、以下の実施方針にしたがって行なうが、その具体的内容は各年度ごとに作成する事業計画で定めるものとする。

1. 調査研究事業

1980年代の国際政治・経済構造の変動下における、発展途上国の経済・社会発展の諸条件およびわが国の経済協力のあり方を明らかにすることを目標として、以下の分野において調査研究を重点的に実施する。

- (1) 発展途上地域の国別、地域別の経済・社会・政治等の実態および変動に関する現状分析（例）〈インドシナ社会主義諸国の経済建設の展望〉など。
- (2) 発展途上国地域の国別、地域別の経済・社会・政治構造および特性に関する分析（例）〈中国の経済発展とその規定要因〉など。
- (3) 発展途上諸国をめぐる国際政治・経済関係に関する分析（例）〈ASEAN 諸国の地域協力の可能性〉など。
- (4) 発展途上国の総合開発戦略および経済協力の方途に関する研究（例）〈中進諸国の工業発展とわが国の対応〉など。

調査研究の企画および実施にあたっては、とくに以下の点に留意する。

- (1) 調査研究課題の設定にあたっては、研究所の各種諮問機関等を活用して幅広く各界の要請を吸収するとともに、所内においても企画機能を強化して、社会的要請を先取りするような課題設定にととめる。
- (2) 基礎的調査研究課題の設定については、中、長期にわたる計画化をはかる。
- (3) 重点課題については、プロジェクト方式等による組織的および学際的研究を強化する。この際とくに、調査研究要員の機動的配置に留意する。
- (4) 経済協力との関連性の高い課題については、わが国のとるべき政策についてのインプリケーションを明らかにする。
- (5) 研究所の特色である現地主義（現地語、現地資料、現地調査等）による調査研究をいっそう拡充する。
- (6) 国際機関を含む国内外の調査研究機関および専門家（社会科学以外の分野を含む）との協力関係を強化する。

2. 資料・情報事業

発展途上国に関する資料・情報の収集を体系的に進めるとともに、所内外の要請に応ずることのできる利用度の高い資料・情報センターをめざして、以下の活動を重点的に行なう。

- (1) 資料収集については、引き続き発展途上国の経済・社会開発に関する基本資料、研究文献の体系的収集につとめる。
- (2) 文献・資料の機械検索を段階的に開発、導入して、大量な情報の迅速かつ有効な利用をはかる。
- (3) 資料・情報相談機能をいっそう充実するとともに、地図、マイクロ・フィルム等の特殊資料の整備、閲覧・保管施設の拡充、書誌・目録などの作成によって、サービスの向上をはかる。
- (4) 資料交換、書誌の共同編さん、専門家の交流などを通じて、資料活動における国際協力を積極化する。
- (5) 経済協力関係機関および発展途上国研究機関との資料・情報に関する相互利用の組織化につとめる。

3. 統計事業

発展途上国の基本統計の収集・評価・加工を通じて、実証的調査研究のための基本資料を整備するとともに、統計専門家の国際協力を深め、さらに応用解析の発展をはかることを目標として、以下の事業を重点的に行なう。

- (1) 発展途上国の統計データを体系的に収集し、主要統計指標については国際比較可能な形で時系列的に整備する。
- (2) 産業連関表、貿易マトリクスの作成、人口予測、価格指数分析などを通じて発展途上国経済に関する分析用具を整備する。
- (3) 国際協力を通じて、環太平洋産業連関表を作成し、これを利用した経済分析を進めるとともに、経済発展に関する国別モデル・世界モデル分析などを試行する。
- (4) 統計データの機械検索および計算サービスを強化する。
- (5) 電子計算機に対する所内外の多様な要請に応じて、そのハードウェア及びソフトウェアの機能を拡充する。

4. 広報事業

研究所の事業成果について各界の利用をいっそう促進することを目標として、出版、講演会など各種広報活動の充実につとめるが、とくに以下の諸活動を強化する。

- (1) 事業全般の実施状況および各事業成果の利用方法について積極的に広報する。
- (2) 出版、講演会などの各事業については、編集、企画の機能を強化し、利用者層を明確にして、事業の効率化をはかる。
- (3) 発展途上国の諸問題について、国民の基礎的理解と現状認識を深めるために、新たに公開基礎講座を

開設する。

- (4) 海外との研究交流の進展に資するため、英語その他の外国語出版物を拡充する。

5. 国際研究交流事業

発展途上国研究の深化と南北問題に関する相互理解の促進を目標として、発展途上国、先進国およびわが国の研究交流をいっそう拡充するため、以下の活動を重点的に行なう。

- (1) 発展途上国に関する海外の研究動向の積極的把握につとめる。
- (2) 発展途上国、先進国およびわが国の研究機関・研究者の協力による各種の国際共同研究を拡充する。
- (3) 発展途上地域の主要地点に、現地共同研究の実施、研究情報・資料・統計の継続的収集などの拠点としての「海外研究センター」を設置する。
- (4) 海外客員研究員制度のいっそうの効率化をはかるため、その経験者の組織化をはかるとともに、海外研究者の受入れ施設を拡充する。
- (5) 研究所の研究成果を中心とするわが国の発展途上国研究の成果を現地に積極的に普及・還元する。

昭和54年（1979年）

『旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満州鉄道株式会社編——』刊行の序（3月 所長藤子木昇）

既刊の台湾編、朝鮮編、満州国・関東州編に続き、『旧植民地関係機関刊行物総合目録』の最終巻として、ここに南満州鉄道株式会社編を世に送る。

前3編におけると同様に、本編の編纂にあたっては、関係資料を所蔵する別掲の大学、研究所、図書館から多大のご便宜をいただいた。なかでも、慶応義塾大学法学部法学研究室および国立国会図書館憲政資料室は、それぞれ、「村上文書目録」（『法学研究』第49巻第4号所載）、「山崎元幹文書目録」の再掲を快諾された。また、とくに本編では、米国議会図書館のアジア部日本課およびロー・ライブラリー極東課、ハーバード大学ハーバード・イェンチン図書館、カリフォルニア大学東アジア図書館、コロムビア大学東アジア図書館、スタンフォード大学フーバー研究所東アジア・コレクションから格別のご協力をいただいた。

これらの内外各機関のご好意に対し、あらためて心から感謝の意を表する次第である。

国際シンポジウムの報告書「Southeast Asia in a Changing World」刊行のことば（9月 所長藤子木昇）

In recent years, the major changes in global politics and economy have affected both the developed and the developing nations. These were caused by the oil crisis, a new wave of "resources nationalism," a gradual decrease in the influences of the United States and the Soviet Union, and others.

In Southeast Asia, in particular, we have seen the great transformations in the factors that had determined international relations in Asia as well as domestic politics, economy, and society in each country of the region, for three decades, from the end of World War II until the ceasefire of the Vietnam War.

The Symposium on "Southeast Asia in a Changing World" was held as part of the two-year International Joint Research project entitled "Asia in the World" started in April 1977. In the Symposium of the first year, held on March 15-17, 1978, was to be focused the examination of the political, economic, and social changes in the Southeast Asian countries, and the international relations surrounding the region, today and in the future, through the empirical analysis of the ASEAN nations' autonomous efforts towards political and economic independence, the approaches of the United States, the USSR, China, Japan, the EC, and other outside nations toward Southeast Asian countries, and the interaction of these approaches. A further aspect to be considered would be the new relationship that should be created for friendly cooperation between Japan and the other countries of Asia.

After the Vietnam War, one of the most remarkable change is that there emerged two blocs of nations in Southeast Asia competing with each other while coexisting. In China, the new regime is paving the way to the modernization of agriculture, industry, science and technology, and national defense. Under these circumstances, ASEAN countries have endeavored to attain their resilience of politics and economies. The Indochinese Socialist countries are also striving for their economic reconstruction in each way.

I sincerely hope that this Symposium would produce many fruitful results and contribute to the progress of our research activities through frank and friendly dis-

cussion.

昭和55年 (1980年)

80年代の調査研究について

1978年(昭和53年)12月の「今後の運営」を受けて、そのなかの調査研究活動について、80年代の国際経済と南北問題の展開を予測しつつ、アジア経済研究所として研究を進めるべき今後の課題について次のとおりまとめた。(1980.3.31)

50年代の東西対立の時代から、60～70年代の南北問題の20年を経た世界は、第2次石油危機と国際的通貨不安のなかで、米ソ対立の再燃という新たな冷戦状況をはらみつつ、80年代の幕を開けた。

この間、第三世界の新興独立国は、50年代を通じて政治的ナショナリズムを追求し、60年代以降、経済発展と南北格差の解消につとめてきたが、80年代に入って、(1)産油国と非産油国、(2)低所得国と中所得国及び新興工業国に分化し、南の国ぐにの利害も複雑化しつつある。

すなわち、産油国は石油生産の調整、石油価格の維持、オイルダラーによる工業化を志向し、非産油国は石油の確保あるいは代替エネルギーの開発に向かっており、また低所得国は食糧の安定的供給、一次産品の開発、可能な限りの工業化を志向し、中所得国は農・工業のバランスある発展と工業化の推進を図り、新興工業国は石油価格の上昇とインフレの加速化に対する対応策を模索している。

更に、南の多くの国ぐにでは過去20年の経済成長の過程で国内の所得格差や都市と農村の間の格差が拡大し、成長とともに所得分配の問題が各国政府の関心事となっている。こうした経済社会の格差の問題がそれぞれの国の低所得者層の不満と伝統的価値観との連鎖反応を呼び起す場合には、イラン革命に現れたように近代化と伝統という対立を顕在化させる。

このように、エネルギー・資源・食糧の賦存状況と発展段階の違いによって南の国ぐにが直面している多様な問題と第2次石油危機や国際的通貨不安を共通に抱えている先進諸国の第三世界政策の展開、さらには米ソ対立の再現、中ソ対立の深化といった状況の下で、80年代の南北問題を的確につかみ、その変化の背後にある基本的問題を分析し、我が国の80年代の第三世界政策に示唆を与えることがアジア経済研究所の責務であるといえよう。

そのためには、(1)世界のなかの発展途上国の経済、政

治、社会に対する基本的かつ動的な調査研究を促進し、(2)世界のなかの発展途上国の動向についても、もてる情報、ノウハウ、分析結果を迅速かつ的確に提供し、(3)更に可能な限りの政策提言及び予測を行うことが必要であると考えられる。

1. 80年代の重点課題

(1) 世界経済に重大な影響を与える問題として

- ① エネルギー・資源問題
 - ② 国際通貨・金融問題
 - ③ 人口・食糧問題
- をとりあげ、

(2) 南の国ぐにの経済発展に関しては

- ① 開発戦略
 - ② 雇用・所得分配
 - ③ 政治・社会安定
- をとりあげ、

(3) 経済協力については

- ① 経済協力基礎指標
 - ② グローバル・ネゴシエーション(南北交渉)
 - ③ 開発プロジェクト分析
- をとりあげ、

(4) 国際政治上の問題としては

- ① 米ソ関係
 - ② 中ソ対立
 - ③ 地域紛争
- をとりあげ、重点的に研究を進める。

2. 80年代の研究体制

80年代の複雑な南北問題に対処するため、4つの経常的研究部門を運営し、重点課題(国際合同研究プロジェクト「開発20年の反省と80年代の我が国経済協力の構想」など)については、各研究部門内の協力あるいは、部門をこえたタスクフォース、ワークショップ、プロジェクトなどにより機動的に成果をまとめる。

(1) 開発研究部門

- 開発戦略
- 人口問題
- 農業開発・食糧問題
- 工業化戦略
- 所得分配
- 国際貿易・一次産品問題
- 財政・通貨・金融
- エネルギー・資源問題
- 雇用・マンパワー

- (2) 地域研究部門
 - 伝統対近代化（宗教・慣習）
 - 農業・農村問題
 - 都市問題
 - 社会変動
 - 政治安定・開発行政
 - 地域紛争・少数民族問題
 - 国際関係
 - (3) 動向分析部門
 - アジア諸国の政治・経済変動と国際関係の交錯について、総合的にかつタイムリーに分析する。
 - (4) 経済協力研究部門
 - 政府開発援助
 - 民間投資
 - 技術・経営能力移転
 - 投資法制
 - 援助の政治過程
 - 国際政治・経済交渉
 - 開発プロジェクト分析
3. 調査・研究のダイナミズムを求めて
- 80年代の要請に応じて、調査・研究をダイナミックに運用するため次の方法を取り入れる。
- (1) 調査企画機能の拡充
 - 中・長期の研究計画、年度別重点計画、社会的ニーズへの対応などを効率的に行うために、企画機能を拡充する。
 - (2) 研究方式の改善
 - 経常的研究、機動的な研究、プロジェクト研究など課題に応じて研究方式を改善し、成果が的確に社会に還元されるようにする。
 - (3) 研究成果の迅速な発表
 - 研究成果を「モノグラフ」や新しい月刊情報誌に速やかに発表するとともに、オーラルによる発表をふやす。

Thailand Input-Output Joint Project 「Basic Input-Output Table of Thailand 1975」 (I. D. E. Statistical Data Series No. 30) 発行はしがき (3月 NESDB 事務総長 Krlt Sombatsiri, アジア経済研究所長 鹿子木昇, NSO 事務総長 Ambhorn Arunrangsi)

The usefulness of input-output tables for economic planning and analysis has been recognized for decades. However, due to data deficiency and both human and financial resource constraints, Thailand has only recent-

ly joined countries having comprehensive input-output tables. It was not until 1973 that serious discussions on the compilation of input-output tables took place in the office of the National Economic and Social Development Board (NESDB) and the National Statistical Office (NSO). Interest in constructing the tables was generated mainly by the need for them to formulate the Fifth National Economic and Social Development Plan of Thailand. It was felt that in order to provide a firm foundation for the Plan, the existing data on social accounts of Thailand had to be improved. This could be done by utilizing the framework of input-output tables. It was felt that in the process of constructing the tables, inconsistency in the available statistical data could be traced and effectively eliminated. Furthermore, together with the existing national income accounts, the tables could provide valuable information on the sectoral interdependence of economic activities as well as the linkages between final demand (such as consumption expenditures, capital formation, exports, and imports), costs of production, value added (such as wages and salaries, operating surplus, and taxes) and the industrial outputs of the economy. The construction of input-output tables was also considered to be a step toward completing the New System of National Accounts for Thailand.

Encouraged by the success of the joint effort of the Japanese experts and the concerned officials of the Indonesian Government in constructing the Indonesian Input-Output Table of 1971, the NESDB and NSO of Thailand and the Institute of Developing Economies of Japan (IDE) agreed to undertake the present project in 1976. Dr. Warin Wonghanchao, the Director of the Chulalongkorn University Social Research Institute (CUSRI), was appointed Director of this project. In addition to NESDB, NSO, IDE and CUSRI personnel, the project was fortunate in acquiring the continuous assistance of the Japan International Cooperation Agency (JICA) which generously contributed two Colombo Plan experts, Dr. Shoichi Yamashita and Mr. Seiichi Ishida, to provide technical expertise and to guide the actual process of compiling the tables presented in this report.

The results of the present project are published in two separate volumes, "Basic Input-Output Table of Thailand, 1975" and "Input-Output Table of Thailand for Analytic-

al Uses, 1975." The background of the present project is described in the present volume. Supporting and analytical tables are not included however. The volume aims at providing users with all the necessary basic information on the comprehensive table covering 180 sectors. For practical purposes supporting and analytical tables of 180 sectors are not included. Those who are interested in the data provided by these tables are advised to contact the NESDB and the NSO.

On behalf of the Board of Directors of the Thailand Input-Output Joint Project, we hope that the present report will be found useful by all its users and we welcome any comments that will help to improve the future development of input output tables for Thailand.

「アジア研ニュース」発刊にあたり(7月 所長森崎久寿)

このたび、アジア経済研究所は、「アジア研ニュース」を発刊いたしました。

アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカなどの発展途上地域にある国々への問題は、石油・エネルギー問題をはじめとして、昨今わたくしたちの日常生活に至るまでいろいろな分野で影響を及ぼしています。

この「アジア研ニュース」は途上国の事情についてさまざまな素材を提供し、これらの国々に対する皆さまがたのご理解をいっそう深めるための一助となれば幸いです。

ご愛読のうえ、積極的なご意見、ご批判をお寄せくださるようお願い申し上げます。

昭和56年(1981年)

「アジア研海外速報」の創刊(「昭和56~57年度 アジア経済研究所年報」から)

発展途上地域の政治・経済・社会情勢を的確かつ迅速に調査・分析し、その成果を広く関係諸機関、企業に提供する目的で、標記速報が、昭和57年度に創刊された。

アジア経済研究所は、常時20~30名の研究者を海外に派遣しており、かつ毎年多数の者が、現地調査に赴いていることから、これら研究者に現地からの報告を求め、迅速にこれを社会に提供しようというものである。

創刊号は、「イラン危機を懸念するクウェート」と題し、81年6月22日付で発行され、56年度末までに17の現地報告が速報として公開された。

この速報は、当面、全所的協力態勢の下に発行する目的で、調査企画室が所管する。この創刊によって当研究所は、途上国の動向につき、速報・季報・年報の広報手段を持つこととなった。

昭和57年(1982年)

「アジア・中東動向年報1982」刊行に当って(3月 所長森崎久寿)

1981年の世界は、エジプトでのサダト大統領暗殺、イランでのあいつく指導者に対するテロ、ポーランドにおける軍政布告とそれによる米ソ緊張激化など、いくつかの衝撃的な事件に見舞われ、一方先進工業国経済の不況の影が発展途上国に、広く重くのしかかってきています。

アジア経済研究所は、1970年以来、急速に移り変わるアジアの経済、政治情勢を詳細に追跡、分析した結果を「アジア動向年報」にとりまとめ、刊行してきました。

しかし近年、特に1973年の石油危機以来、アジアに隣接する中東地域の政治、経済状況の分析とその結果のすみやかな刊行を求める声が高まり、1979年のイラン革命、アフガニスタンへのソ連軍侵襲事件によって、そうした声はますます強まっております。

当研究所は、こうした要請に応え、今回刊行の1982年版年報には、中東の主要諸国をも分析対象国に取り入れ、激動する第三世界の情勢分析を、より広汎な形で行なえるようにいたしました。これを機会に年報のタイトルも、「アジア・中東動向年報1982年版」として世に送り出すことにいたしました。

その構成は、これまでのアジア動向年報と同様な分析手法と発表形式をとっています。この新しい年報が、読者の期待に応えられることを願いつつ、従来の年報と同様に愛読されることを期待いたします。

昭和58年(1983年)

国際シンポジウム「Two Decades of Asian Development and Outlook for the 1980s」刊行に当って(8月 所長森崎久寿)

The 1960s and 1970s witnessed an outburst of rapid economic growth in East and Southeast Asia. The region's growth performance was particularly marked against the prolonged stagnation and frequent disruptions in other parts of the world over the past decade. By now, East and Southeast Asia, including Japan, is widely

recognized as a "growth center" of the world and is expected to continue to be increasingly so in the decades to come

In the light of the above, it was most timely and opportune for our Institute to hold an international symposium in March, 1982, designed to review and analyze development experiences in this rapidly growing region, to assess growth potentials and constraining factors for the region's economies, and to present scenarios for the 1980s. It is encouraging to be able to conclude, based on the presentations and discussions at the symposium, that we can expect reasonably sanguine growth prospects for the region even under the markedly worsened international economic environments. East and Southeast Asia will continue to be a, and might turn out to be, the growth center of the world

I wish to take this opportunity to express, on behalf of the Institute, our sincere gratitude to all the participants of the symposium for making it a most worthwhile occasion. The three international institutions—the Asian Development Bank, the International Monetary Fund, and the World Bank—considered our symposium so relevant to, and important for, their activities that they sent leading economists on official assignments to participate in it. We are most pleased and honored by their evaluation and endorsement of the purpose and design of the symposium.

Last, but by no means least, our special thanks are due to the *Nihon Keizai Shimbun* (Japan Economic Journal), whose generous and effective support as coorganizer of the symposium was a key factor behind its success. The *Journal* allocated a sizeable space for the reporting of the discussions at the symposium and made a unique contribution in making the main messages of the symposium readily accessible to the general public.

昭和59年 (1984年)

「ラテンアメリカ・レポート」の創刊に当って (10月 所長森崎久寿)

アジア経済研究所は、本年4月から中南米総合研究事業を発足させ、従来の成果のうえにたって、新たに、この地域の研究の充実と深化を図りつつあります。

ラテンアメリカ諸国は、1980年代に入って、第2次大

戦後もっとも深刻な政治・経済危機に見舞われています。また、これら諸国の政治・経済の変動は、たんに域内にとどまらず、世界の政治・経済にも大きな影響を与えるにいたっています。

われわれは、この変動するラテンアメリカ諸国の諸情勢を迅速かつ的確に分析するとともに、長期にわたるラテンアメリカ社会の発展の諸相を考察するため、新たに「ラテンアメリカ・レポート」を刊行することいたしました。本誌を通して、わが国のラテンアメリカ理解の増進に寄与することができればと考えております。

ここに、広く各界のご利用に供するとともに、内容についての率直なご批判、ご叱正を賜われれば幸いに存じます。

昭和60年 (1985年)

「アフリカレポート」の創刊に当って (9月 所長森崎久寿)

アジア経済研究所は、本年4月に新たにアフリカ総合研究事業を発足させ、従来おこなってきたアフリカ研究の蓄積を活用しつつ、この地域に関する研究調査活動の一層の強化をはかっています。

発展途上国のなかでも、国数で30%、人口で15%を占めるアフリカには経済的に貧しい国が多く、後発発展途上国(LLDC)に分類される36カ国のうち26カ国がこの地域に集まっています。とくにサハラ以南のアフリカ諸国は、今日ほとんど例外なく深刻な経済危機に陥っており、政治的に不安定な面も多々内包しています。アフリカ総合研究事業は、まずこのような経済危機の様相を見きわめ、発展の契機を取り戻すためのアフリカ諸国の努力とその方策を検討し、国際的な相互協力の将来を考えることを当面の目的としております。

当研究所は、このアフリカ諸国の諸事情と、その直面する問題の理解を助けるため、このたび「アフリカレポート」を刊行することいたしました。本誌にはまたアフリカ問題を考察するためのガイドとなる資料紹介も盛り込んでゆくつもりであります。

ここに、広く各界のご利用に供するとともに、本誌の内容についての率直なご批判、ご叱正を賜われれば幸いに存じます。

新中期計画 (1986~90年度) の策定 (12.25 役員会決定)

21世紀へ向かう世界は、東西関係、南北関係の緊張・

対立要因をはらみながら相互依存を強めていくものと予想される。こうした中で、我が国と発展途上国との経済関係はますます緊密化・複雑化し、一部では摩擦現象が激しくなるものとみられる。アジア経済研究所は、発展途上の国又は地域を対象とし、経済等についての基礎的かつ総合的な調査研究及びそれに関連する業務を行い、もって今後における通商関係の安定的拡大と経済協力の円滑な推進に資するものである。

研究所は、創設以来25年の歴史を経て、発展途上国に密着した調査研究を遂行する能力及び資料収集体制を確立するに至った。すなわち、第1に、研究者は、アジアその他の発展途上地域における長期滞在の経験を生かして、現地感覚に根ざした各種の研究を行っている。第2に、各国政府を含む海外諸機関との交流は、特殊法人としての信頼性を軸に、年々活発になっている。第3に、これらの利点の上に蓄積された研究成果及び収集・整備された資料・情報は、質量ともに内外の注目をあびている。

研究所は、今後こうした基盤の上に立って、より質の高い研究成果と情報を国内のみならず発展途上国にも適宜提供する。また、海外との交流を飛躍的に拡大・改善することによって、研究協力をいっそう推し進めるとともに、発展途上国の学識者・研究機関との友好を深め、その対日理解を促進する。

このため、所内における各部室の有機的連携を強化するだけでなく、内部組織を見直し、事務の簡素化、職員的能力開発等を行い、研究所運営の効率化と活性化を図る。さらに、各界の要請に応えるとともに、研究所活動の多様化と事業収入の増加を図るため、受託調査を積極的に受け入れ、賛助会員その他外部利用者に対するサービスの向上を図る。

アジア経済研究所は、この新中期計画を設定することによって、今後とも発展途上国研究における中心的役割を果たすものである。

1. 調査研究事業

(1) 基本方針

- ① 発展途上国の経済社会は絶えず急速かつ大きく変動している。これに伴い、我が国との経済関係も、常に新しい展開をみせている。このような現実に即して、80年代後半から90年代に向かう発展途上国の経済、政治、社会の諸動向を的確に分析・予測・展望し、もって我が国の政策立案及び民間海外活動に寄与する。
- ② 発展途上国はいずれも経済発展を希求してい

る。しかし、経済は単独で動くものではなく、政治、法制、社会、歴史、文化、宗教、技術など他の諸領域に依拠しているところが大きい。こうした観点に立って、経済とその他の領域との相互作用についての総合的な研究をいっそう推進する。

- ③ 個々の国に関する深い地域研究をふまえて、発展途上国の相互比較研究を行う。発展途上国は相互に異質性が強い点を考慮し、地域専門家の共同研究によって、これを実施する。
- ④ 発展途上国の経済動向は、先進国の成長いかに大きく左右される。また、その政治動向も国際的な視野を抜きにしては考えられない。研究の実施に当たっては、広く国際情勢との関連に留意する。
- ⑤ 我が国と発展途上国との関係についての研究を充実するため、我が国の事情に関する知識の習得に努め、これを日本の経験に関心をもつ海外の研究者との交流に活用する。
- ⑥ 社会科学の各分野にわたって内外の成果を絶えず吸収し、経済発展などに関する発展途上国研究の理論的水準の向上に努める。
このため、国内では、客員研究員制度及び講師制度を拡充するとともに、関係機関との研究交流及び産業界を含む各界との情報交換に積極的に取り組む。また、海外では、「国際交流事業」で述べるように、研究交流の多様化を図る。
- ⑦ 毎年度の調査研究課題の選定に当たっては、調査協議会を機動的に運営し、各界の研究所に対する意見・要望等を反映させる。また、国際協力関係の諸機関との連絡をいっそう緊密にする。

(2) 重点調査研究課題

第2次石油ショック後の長期的な世界不況のあと、まず先進国の景気が回復するにつれて、発展途上国の経済成長率も上昇した。しかし最近にいたって、世界景気は再び停滞局面に入り、一次産品価格の下落に加えて、先進国においては保護主義の動きが顕著である。こうした中で、発展途上国、特に累積債務に悩む国々は外貨収入の面で厳しい状況に直面し、抑制的な経済運営を余儀なくされている。経済の不振が長期にわたれば、政治の安定が脅かされ、それがまた経済の悪化を加速するおそれがある。各国とも海外市場の多角化をめざして近隣諸国との経済関係の緊密化を図る一方、先進国に対する経済要求を強めている。日本に対しては、貿易及び経済協

力の面で特に期待が大きい。

このような現状認識に立ち、発展途上国をめぐる諸問題を解明するため、次のような課題を重点に調査研究を実施する。その具体的内容は毎年度の調査研究計画の中で明らかにする。

- ① 発展途上国は、工業化を軸に産業構造の高度化をめざしているが、内外諸条件の悪化によって、その前途は容易でない。90年代に向かって、どのような開発戦略があり得るか。
- ② 近年、環太平洋地域への関心が高まっている。その展望いかに。また、他地域との比較はどうか。
- ③ 経済の発展にとって、政治の安定は不可欠である。低成長の中で、現体制の安定は維持されるか。また各国における政治変動の要因は何か。政治に変化が生じた場合、経済政策や機構はどのように変わるか。
- ④ 社会主義国の多くが対内的には経済改革を進めるとともに、対外的には徐々に開放化の方向にふみ出している。その成否を決定する要因は何か。また、近隣の発展途上国にどのような影響を与えるか。
- ⑤ 発展途上国の経済、政治、法律などの諸制度いかに、経済活動の諸成果を規定する。それに伴い、我が国の開発援助・直接投資の効果も異なってくる。現行制度の問題点は何か。
- ⑥ 発展途上国に対する我が国の経済協力はますます重要となっている。これまでの経済協力効果分析をふまえて、発展途上国の開発戦略に沿った総合的経済協力政策はどのようなものか。また、国別・分野別の状況に応じた経済協力の基礎的条件及び効果的方策は何か。
- ⑦ 地球的規模において発展途上国の経済発展に影響する人口、食料、エネルギー、環境等の諸問題にどう対処するか。

2. 統計調査事業

(1)基本方針

- ① 発展途上国、特にアジア諸国の統計整備に積極的に貢献し、これによって統計データの充実を図る。
- ② 統計データの加工・解析とその収集・整備との相乗効果を高める。
- ③ 効果的な情報処理システムを開発し、所外との情報ネットワークを構築し、対外サービスの強化に努める。

(2)重点調査研究課題

統計データの加工・解析に係る調査研究については、次のような課題を重点として実施する。その具体的内容は、毎年度の調査研究計画の中で明らかにする。

- ① 構造予測モデルを使って対象国の経済分析及び長期展望を行うとともに、その成果を利用してアジア NICs 及び ASEAN 諸国の経済見通しを行う。
- ② 1985年国際産業連関表を作成し、その利用・分析を行う。
- ③ アジアの主要国について景気動向指数を作成し、先進国からの景気波及、近隣諸国との景気連関等を明らかにする。

3. 資料整備事業

(1)基本方針

引き続き発展途上国に関する基礎的な資料・情報の蓄積に努めるとともに、今後も、内外の要請にすみやかに応じることのできる、利用度の高い資料・情報センターをめざす。

(2)重点事項

- ① 発展途上国の現地一次資料を中心に、資料・情報の収集を体系的に進める。
- ② 収集・整備した資料の機械検索方式を導入し、大量な情報の整備・提供を迅速かつ効率的に進める。
- ③ 資料・情報相談機能を高め、地図・マイクロフィルム・現地語資料等の整備・閲覧・保管を効率的に行い、対外サービスを強化する。
- ④ 国内の経済協力関係機関、発展途上国関係専門図書館等との間で資料・情報の相互利用を促進し、また国際協力の観点から発展途上国研究機関に対し資料・情報の提供、専門家の交流等を積極的に進める。

4. 成果普及事業

(1)基本方針

成果普及事業は、各事業の成果が最終的に集約され、発表される重要な場である。この認識のもとに、調査研究その他諸活動の成果を迅速・的確に普及し、広く各界の利用に供する。

(2)重点事項

- ① 当研究所の研究成果が各方面で広く注目されるようになった近年の傾向を考慮し、出版・講演等成果の発表に当たっては、読む者、聴く者の立場に立った企画・編集を進める。また、一般への販売促進を図ることとし、このため、外部の広報・

出版専門家の積極的な協力を仰ぐ。

- ② 海外との研究交流の促進に即応して英文その他外国語出版物の拡充を図る。

5. 国際交流事業

(1)基本方針

短期的な研究交流の観点だけでなく、将来にわたる職員派遣、現地調査、資料・情報収集等の長期的観点から、海外客員研究員の受け入れ、共同研究の実施、学識者の招へい等国際交流活動を拡大、強化する。

(2)重点事項

- ① 海外客員研究員の受け入れに関しては、人数の増加、期間の延長、宿泊施設・研究施設の確保、国内視察の拡充等を図る。客員に対する便宜供与をさらに充実するため、アドバイザー制度を強化する。
- ② 外国との共同研究は、これまで主として研究者どうしで行われてきたが、今後は研究機関を相手とする共同研究を積極的に推進する。そのさい、先進国研究機関とは費用分担の原則、また、発展途上国研究機関とは経済協力の観点に立って実施する。研究期間は、研究課題の性格や相手方の希望を考慮し、1年以上の場合もあり得る。
- ③ 調査研究その他の事業の円滑な遂行を図るため、海外の学識者を機動的に招へいする。
- ④ 発展途上地域の主要地点に国際交流の拠点を設け、海外共同研究の実施、研究情報・資料・統計の継続的収集などの諸活動を推進する。

昭和61年(1986年)

「現代の中東」の創刊に当って(9月 所長森崎久寿) オイルショック以降、中東諸国に対する関心はわが国でも急速に高まり、中東問題を専門とする調査研究も遅々とした歩みのなかにも着実に発展してきた。だが、いわゆる逆オイルショックの情勢下で、中東問題への関心の在り方が変化をみせており、われわれは中東研究がふたたび大きな曲り角にさしかかっていることを痛感している。日本と中東との相互依存関係が深まったなかで、ふたたび中東情報の蓄積の不備や研究水準の低さを慨嘆することがないように、今こそ中東研究の基礎を固め直さなければならない。

われわれがめざす現代中東研究の方向とは、明確な枠組と豊富な現地情報にもとづいて、中東の変化しつつあ

る現実を総合的に分析し、把握するということである。

ラテンアメリカ、アフリカにつづいて、中東についても総合研究事業の体制が整い、その成果を発表する場として、このほど「現代の中東」を発刊する運びとなった。「現代の中東」は、当面年2回の発行を予定している。

ここに、広く各界の利用に供するとともに、本誌の内容に対し大方のご叱正を願ってやまない。

昭和62年(1987年)

「アジア工業化シリーズ」の創刊に当って(3月 所長森崎久寿)

アジアは世界経済の成長点としてひろく注目されていますが、その発展の推進役として工業化が大きな役割を果たしてきました。しかし、その実態は必ずしも鮮明でなく、いったい誰がどのように工業化を進めてきたのか、アジアNICsは日本に追いつけるのか、ASEAN諸国はNICs化できるのか、経済開放政策をとる中国やインドの工業は加速化した成長テンポを継続できるのか、等々といった問題に迫っていく必要があるように思われます。

そこで、アジア経済研究所経済協力調査室(室長伊藤正二)では、昭和61年度から5年間にわたって、比較的大がかりな「アジア工業化展望総合研究」プロジェクトに取り組んでいます。当プロジェクトはアジア各国の目まぐるしく展開する工業化の実態を現地事情に即して精確かつ包括的に研究し、こうした問題の解明に役立つよう努力していきます。問題の大きさからして経済学にとどまらず、学際的方法をとります。

当研究がカバーする国(地域)は、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、インドの10カ国です。

毎年三つの研究会を組織し、うち一つはこれらの国々に共通する課題について研究し、他の二つはそれぞれ一国の工業について総合的な研究をし、その成果を読みやすいかたちで取り纏め「アジア工業化シリーズ」(全15冊)として公刊していきます。

各位のご愛読が頂ければ幸甚です。

昭和63年(1988年)

「ASEAN等現地研究シリーズ」の創刊に当って(3月 所長宗像善俊)

アジア経済研究所は創立以来27年間、発展途上諸国に

において経済を中心とする社会科学的研究に従事する学者、専門家、大学、研究機関との間で、相互理解と相互協力の精神にもとづき、さまざまな研究協力を行ってきた。

例えば、発展途上国からの客員研究員受入れは、これまでに224人に達した。各国の大学、研究機関との共同研究も、20カ国との間で62テーマが実施された。特に、現在、統計調査分野では国際産業連関表作成、景気予測指標作成のための共同研究が、アジア諸国政府、研究機関との間で活発に進められている。

アジア経済研究所は同時に、その創立以来、発展途上諸国研究のために、研究所職員を海外に派遣し、現在、常時26人を世界各国に2年間の任期で駐在させている。

こうした背景のなかで、1987年度より、研究所はアセアン諸国に駐在する研究所職員と各国の研究者、専門家との共同研究により、各国の経済開発とそれに関連する諸問題を研究する「ASEAN等経済開発政策現地研究」事業を発足させた。

まず1987年度はフィリピンとタイで本事業が開始された。1988年度は新たにインドネシアを加える予定である。ここにお届けするのは、この新事業の成果である。

アジア経済研究所は、本事業に参加した研究者諸氏の協力に深く感謝するとともに、本報告書がわが国とアセアン諸国との相互理解と相互協力の促進に寄与することを、心から念願するものである。

「中東レビュー」創刊に当って（3月 所長宗像善俊）

アジア経済研究所は今回「中東レビュー」（年1回刊行予定）を発刊することになりました。中東地域は日本にとって何よりも石油供給地として相変らず重要であります。それ以外の貿易、経済協力など経済的諸関係も多面的に深まってまいりました。またさらに中東地域は、イラン・イラク戦争、パレスチナ問題、アフガニスタン問題などが示すように国際的に大きな影響を及ぼす地域的な紛争問題を抱え、世界の平和と安全の問題にも深く関わっています。

経済的政治的地位を国際的に高めた日本にとって、中東地域の問題を単に石油供給地として把握するだけにとどまらず重層的な関わりと理解が必要になってきました。そのなかで中東地域の動向を政治的・経済的・社会的側面から機動的に把握することがますます重要になってきています。アジア経済研究所は従来「アジア・中東動向年報」において中東地域を扱ってまいりましたが、今年度から中東部門を分離・独立させると同時に、従来の中東地域の国別分析を発展させて、当面の重要な問題に関

してより掘り下げた分析に重点を置いた「中東レビュー」を発刊することにいたしました。これは多方面のさまざまな要望に応えようとするものであります。

創刊号の「中東レビュー」は三つの部分から構成されており、年間のレビューとともに(1)イラン・イラク戦争のような国際的にも影響の大きい政治変動の旋回軸に焦点を当てること、(2)累積債務問題のような構造的な問題にアプローチすること、(3)さらにトルコの経済自由化の歴史的な位置づけなど中東情勢を理解するうえで欠かせない基礎的な事実の分析、から成り立っています。今後とも基本的にこの枠組みで分析を深めたいと考えています。

どこの地域に限らず理解を深めることは決して容易なことではありません。特に中東地域はイラン革命に見られるようにイスラームをシンボルとする社会政治運動が大きな意味をもつようになっています。このような状況のなかで、その人たちがどのような意識で生活しているかを知ることが重要です。また、起こっている現象が全く新しいことなのか、過去に起きたことの新たな展開なのかを知るためには歴史的な判断も不可欠です。また、経済的な問題については、世界的な構造調整の動きを国際比較を含めて考察することが必須と考えます。このような視点から、現地主義（中東の現地の人たちの見方の重視）、歴史的視点、構造的国際比較を柱にしつつ中東動向分析の枠組みを創造的に産み出したいというのが願いです。

ここに、「中東レビュー」を各界に供するとともに、少しでも理想に近づけるため大方のご叱正を願ってやまない次第です。

平成元年（1989年）

国際シンポジウム報告書「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」の刊行に当って（3月 所長宗像善俊、アジア太平洋開発センター所長 M. A. J. シャハリ）

「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」東京会議は、アジア太平洋地域諸国がもっぱら関心を注いでいる種々の課題について、政策立案者や学者が意見を交換し地域的な協力関係を推進するための、まことにタイムリーな機会であった。この会議は、戦後の世界経済発展のシナリオ変更を余儀なくした80年代の変動する世界経済環境のもとで開催された。この期間世界は少なからぬ困難にみまわれたが、幸いにアジア太平洋地域経済はおおよそこの事態に良く対応し、将来、世界でも有数の強力な経

済地域となるべく前進を続けている。

東京会議は、世界経済調整とアジア太平洋経済の将来について、アジア太平洋開発センターが開催している発展問題フォーラムシリーズの第2回目にあたる。第1回会議は1986年11月に北京で開かれた。第3回目の会議は1989年11月にバンコクで開催の予定である。

東京会議の成果は参加者すべてに負うところが大きい。この会議に出席した人々が共に論じた課題について、多くの読者もまた関心をもたれるのではないかとと思う。本書がそういった読者の要望に応えることができれば幸いである。会議の共催者であるアジア太平洋開発センターとアジア経済研究所は、この会議を開催するにあたり日本政府、とりわけ通商産業省、外務省、経済企画庁から受けた貴重な援助と支持に対し深く感謝する。また国連開発計画（United Nations Development Programme）からも財政的な支援を与えられたことを記し感謝の意を表したい。この会議が成功裡に終わったのは、1988年6月までアジア経済研究所会長を務められた篠原三代平教授のご活躍によるところが大きい。我々は篠原教授のご尽力に対し心からお礼を申し上げたい。

東京会議の報告書は、先に英語版が *Global Adjustment and the Future of Asian Pacific Economy* のタイトルで、アジア経済研究所とアジア太平洋開発センターにより共同出版されたが、本書はその日本語版である。ただし、和文原稿作成の過程で、多くの報告者の方々が加筆修正の労をおとくださり、このため、英・日版の間には多少の異同があることをご説明しておきたい。また、本報告書に収められた論文や発言の内容については、執筆あるいは発言者個人の責任のもとになされており、これらの意見内容は必ずしも会議共催者のそれではないことをお断りさせていただきたい。

平成2年（1990年）

国際シンポジウム報告書「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較——」の刊行に当って（3.31 所長宗像善俊）

1988年5月に、アジア経済研究所はAPDC（アジア太平洋開発センター）と共同して、「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」をテーマとするやや規模の大きい国際会議を開催した。その実績と経験を踏まえて開催したのが、今回のアジアクラブとの共催による国際シンポジウム「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較——」（1989年7月25—27日）である。世界15の国・

地域および国際機関における第一線の学者、有識者47名の参加を得、環太平洋経済の現状と将来について活発に議論していただいた。

このシンポジウムはいくつかの特徴があった。まず、地域を環太平洋諸国に広げ、アジアと中南米の参加者が一堂に会して対話の機会をもったことである。これはおそらく日本で初めての試みであろう。方法論的には、経済発展に比較の視点を導入し、特に80年代に顕著に現われたマクロ経済パフォーマンスの地域的差異に注目したことが重要である。当研究所自身では、福地崇生特別講師（京都大学教授）を中心に総合研究部の諸君が総力を挙げて作成した大部の“アジ研ペーパー”において、環太平洋経済に関する研究所の統一見解を披歴した。また、88年の会議ではAPDCが海外招聘者との連絡の衝に当たってくれたのが、今回はこれを含めて当研究所が会議運営の全てを担当した。

討議の内容を簡単に記すと、まず、(1)貯蓄率の高低、(2)貿易政策のありかた、(3)経済政策のスタンスの差、(4)労働力と技術吸収力の異同、等の諸点が、経済発展、特に成長率に重要な要因として強く関係することが指摘された。また、環太平洋地域協力に関する日本の役割に対して、大きな期待が寄せられた。さらに、中南米の今後の発展に関しては、債務問題を乗り切り、財政赤字等の内生的要因を収束できれば、同地域も持続的成長経路に徐々に戻る事が可能であるとの意見が提示された。

内外の多くの参加者の協力を得て成功裡に終わった今回の会議を顧みるとき、国際的な視学、要人の意見交換センターとしての当研究所の機能も一段と強化された感がある。創立三十周年を迎える1990年には、国際シンポジウムを含めて、種々の記念事業が計画されているが、わが研究所のこうした国際的力をもさらに充実するよう、一層努力していきたいものと考えている。

アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）（7月 開発スクール要覧から）

どのような人材を養成するか

アジア経済研究所開発スクールは、発展途上国開発問題全般に対処できる日本人及び発展途上国人の開発専門家（ただし、初年度は日本人のみ）を育成するために平成2年10月から開校するものです。

近年、我が国の援助拡大に伴い、発展途上国の経済社会開発、経済協力を従事する専門家の不足が援助の効果的、効率的実施上の大きな問題として顕在化しています。一方、発展途上国側でも経済社会開発に携わる人材不足